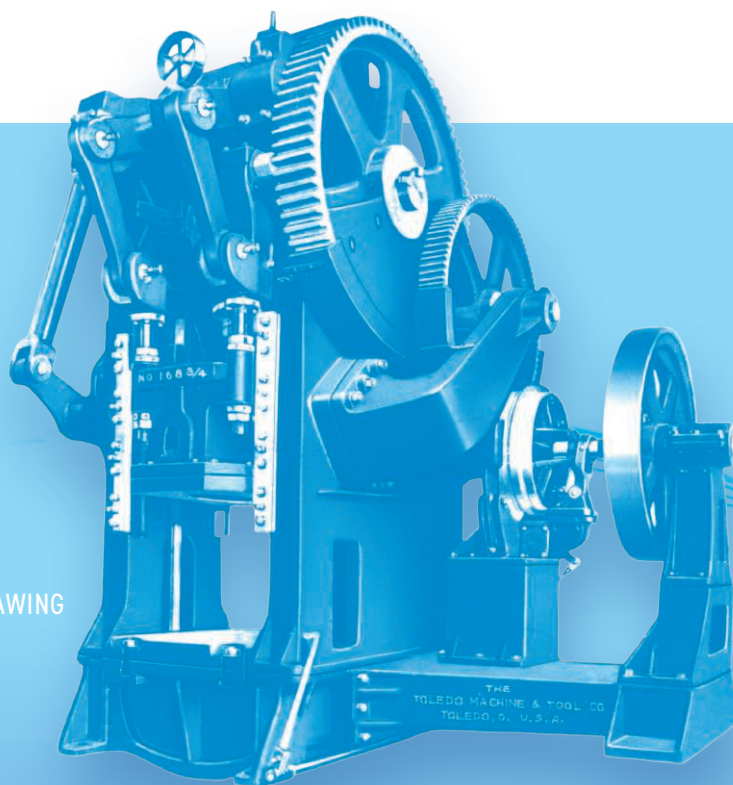


PRESS KOGYO

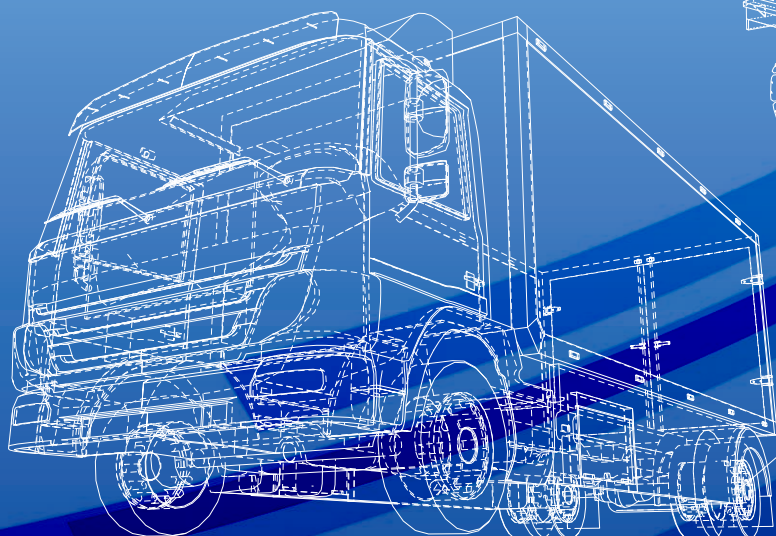
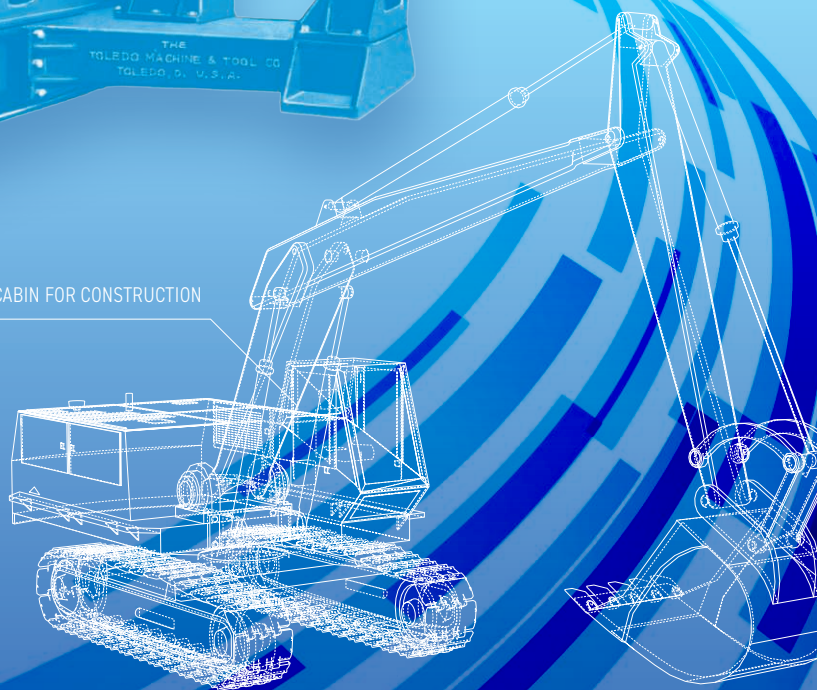
統合報告書

2023



600t TOGGLE DRAWING
PRESS MACHINE

CABIN FOR CONSTRUCTION



CHASSIS FRAME
AXLE
PLASTIC PARTS
and OTHER AUTOMOTIVE PARTS

製造の先の創造へ。

私たちは製造する。
クルマと機械に不可欠な部品を。
私たちは創造する。
より快適で、より安全な
移動と作業の新しいシーンを。
私たちだからできる、
その自信と誇りを胸に。
製造の先の創造へ。
私たちはプレス工業。

PRESS KOGYO

VISION, MISSION, VALUE

VISION

目指す姿・ありたい姿

「私たちだからできる」と誇れる仕事を通して
世の中になくてはならない存在として
全てのステークホルダーと共に成長し続けます

プレス工業グループは

自動車部品及び建設機械・産業機械部品の開発・設計、解析、実験、製造、品質保証、
金型・治具・設備の設計製作まで、総合的に行っている企業です。
どのような時代・環境をも乗り越え、社会を支える専門性を永きに亘って磨き続けた
「私たちだからできる」という自信と誇りを胸に、私たち一人ひとりが未来に向かって
成長し続けます

MISSION

社会に約束すること、存在意義

社会と共生、共鳴し
ものづくりを通して
人、車、機械を支える力であり続けます

VALUE

価値観 ビジョン、ミッションに向かって進むための行動規範

◆ 安心・安全・コンプライアンス

安心・安全・コンプライアンスは私たちの行動の基本で、全てのステークホルダーに対して担う責任と誇りです

◆ 誠実・努力

私たちのビジネスの中心は人です。誠実さと地道な努力によって培われる信頼を、私たちは財産とします

◆ やりぬぐ力

私たちは「なんとかかものにする」覚悟を持って行動をおこし、やりとげます

◆ 創造力

私たちは「まずやってみる」好奇心と探究心で現状に問いを立て、未来を創造することを楽しみます

◆ 多様性

私たちは自分、そして仲間の個性と自由な発想を尊重し、協働します

Contents

Chapter 01 インTRODクシヨン

- 01 ビジョン・ミッション・バリュー
- 03 成長と発展の軌跡
- 05 事業紹介
- 09 拠点/事業概況
- 17 プレス工業グループ価値創造プロセス
- 19 プレス工業グループの強み
- 21 プレス工業グループのマテリアリティ

Chapter 02 価値創造に向けた成長戦略

- 23 社長メッセージ
- 27 2019-2023年度中期経営計画
- 33 次期中期経営計画の方向性

編集方針

プレス工業グループは創業から100周年の節目を目前に控え、私たちがこれまでどのような軌跡を辿り、これからどのように成長していくのかについて、様々なステークホルダーの皆さまに知っていただくため、今般、初めて統合報告書を発行いたしました。私たちの価値と強みの分析を軸として、中期経営計画、それを推進するための人材の活用、さらに環境・社会課題へのアプローチという流れに沿って展開しており、このレポートがステークホルダーの皆さまと私たちの間での対話ツールとなることを願っております。
私たちは今後とも、より高度な情報発信をおこない、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。ぜひ皆さまから率直なご意見をいただけましたら幸いです。

Chapter 03 持続的成長を支える基盤

- 36 コーポレートガバナンス
- 47 人材の多様性と活性化
- 54 地球環境・社会への貢献

Chapter 04 データ

- 62 連結財務サマリー
- 63 連結財務諸表
- 67 会社データ

報告対象範囲

プレス工業株式会社及び連結子会社

対象期間

2022年度(2022年4月1日~2023年3月31日)
※一部2022年度以降の活動も含まれます。

参考ガイドライン

- IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」

成長と発展の軌跡

当社グループのあゆみは、1925年2月16日に「合資会社プレス作業所」を東京都品川区に設立したところから始まりました。以来、強みであるプレス加工技術や溶接技術を生かし、商用車や産業用機械の部品を製造することを通じて、社会の発展に貢献しております。90年を超える歴史の中では、様々な環境変化や大きな危機に見舞われましたが、「誠実と努力」を社是とし、グループ一丸となって乗り越えてまいりました。2025年、当社グループは記念すべき創業100周年を迎えます。今後もステークホルダーの皆様とともに新たな価値を創造し、さらなる成長と発展を続けてまいります。

事業拡大のあゆみ



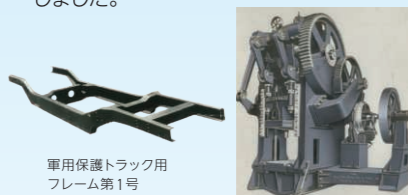
合資会社
プレス作業所
大井本社・工場全景



設立発起人集會が開かれた
山本商会本社

創業期 プレス加工専門会社へ

当社は、大正14年(1925年)2月16日、「合資会社プレス作業所」として東京都品川区に創業されました。創業当時は、大型プレス機械はもちろんのこと、鋼材その他の資材のほとんどすべてが輸入品であり、「プレス」という言葉そのものが、ごく一部の専門家を除き全くといっていいほど知られていない時代で、社名を「プレス作業所」とした所以でもあります。創業当初は東洋一と謳われた600トンプレス機を擁し、トロッコ用車輪の製造から始まり、建材部品・鉄道用車両部品、さらには昭和4年(1929年)に、現在に繋がるトラック用フレームの生産を開始しました。やがてプレス加工専門会社としてその存在を確立し、昭和9年(1934年)6月29日に会社組織を株式会社に改め、社名を現在の「プレス工業株式会社」と改称しました。



600トントップル
ドロイングプレス機

● 売上高推移
[1925年~2023年]
(百万円)



国内生産体制の確立

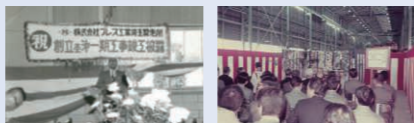
1960年代から70年代にかけて、わが国の経済成長に応じた需要増加と併せて、藤沢、尾道、宇都宮の各工場及びプレス工業埼玉製作所(現：埼玉工場)が設立されました。この時期、新製品や技術・研究開発が大きく進展し、今日に繋がる国内の5工場による生産体制が確立されました。



1961年完成当時の藤沢工場



1968年尾道工場完成披露式



1968年(株)プレス工業埼玉製作所(現：埼玉工場)第一期工事完成式典



1976年宇都宮工場竣工式

~ 1940s

トラック用リアアクスルケース開発

昭和23年(1948年)以来、東洋工業(株)(現：マツダ(株))向けに小型3輪トラック用リアアクスルケースを生産してまいりました。その後、昭和28年(1953年)にいすゞ自動車(株)向けの大型トラック用リアアクスルケースのプレス化に成功。以降、半世紀以上に亘り、プレスによるアクスル製造技術に磨きをかけてまいりました。



東洋工業(株) 小型3輪トラック用リアアクスルケース



いすゞ自動車(株) 大型トラック用リアアクスルケース

金型外壳本格化

製造部門拡充の一環として、昭和35年(1960年)より金型の外壳を開始しました。高精度かつ信頼性の高い当社グループの金型・治具は、完成車メーカーから高い評価を得ており、当社グループの強みである一貫生産体制を支える柱となっております。

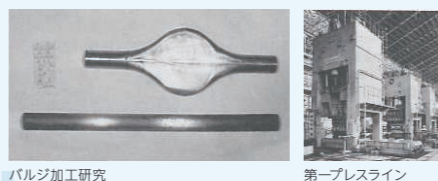
プレス技術、溶接技術の発展

創業時に600トンプレス機を導入後、トラック用フレーム部品を受注。川崎に本社工場移転時に1,500トンプレス機を導入。その後もトラックの大型化に合わせ大型プレス機を導入し、フレーム製品のような長さ12mの長尺製品や、アクスルケースの難成形プレス加工などを長年にわたり生産してきました。また、創業以来プレス加工の研究開発にも力をいれており、塑性加工学会への参画及び論文発表や、昭和42年(1967年)にアクスルケースのバルジ加工への挑戦、昭和53年(1978年)にアクスルケースの技術開発としてBFR工法の開発(現在も採用中)を行ってきました。高炉メーカーと協業にて材料開発も行ってきており、プレス加工のパイオニアとして、お客様のニーズに応えてきました。

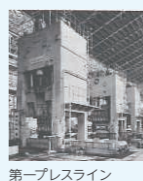
溶接加工技術においては、創業期にアクスルケースの溶接加工を受注以来、長年に渡り溶接技術に磨きをかけると共に、溶接技術の研究開発も行ってきました。昭和49年(1974年)に世界初のアーク溶接ロボットが川崎重工業(株)にて開発され、研究トライ用として導入。昭和55年(1980年)にフレームラインに採用、その後、アクスルラインなどにも採用し、溶接品質の安定化及び合理化に寄与しました。



1,500トンプレス機



バルジ加工研究



第一プレスライン



アーク溶接ロボット



アクスルケース溶接ライン

海外進出の本格化

1960年代より海外向けの部品を輸出してまいりましたが、1980年代に自動車産業の国際化の波を受け、さらなる成長の機会を求めて米国およびタイへと進出しました。以降、順次現地での生産を拡大、海外進出を本格化させていきました。



PK U.S.A., INC. 設立



1989年 THAI SUMMIT PK CO., LTD. 設立

事業構造改革、コア商品世界NO.1へ

1990年代末から2000年代前半までは、バブル崩壊後の景気低迷に伴い、自動車需要が大幅に減少する等、厳しい事業環境が継続し、収益も低迷しておりました。グループの存続を賭けて、不採算事業の見直し、生産体制の再編、資産の整理等の事業構造改革を断行、「コア商品世界NO.1」の実現を掲げて、事業の選択と集中を進めた結果、業績のV字回復を成し遂げました。

グローバル企業への飛躍とさらなる成長へ

2000年代以降は、成長著しい中国・インドネシアへの進出、タイでの新会社設立、米国での新工場設立などの海外展開がさらに加速し、グローバル企業として部品業界に確固たる地位を築き上げるに至りました。リーマンショックや東日本大震災、新型コロナウイルス感染症の拡大といった未曾有の事態を乗り越え、プレス工業グループは今後もさらなる成長と発展を続けてまいります。



2011年 PT. PK MANUFACTURING INDONESIA 設立

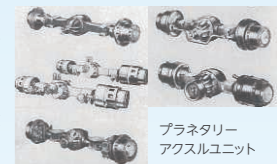


2012年 PRESS KOGYO MINI CABIN 設立

~ 2020s

アクスルユニット生産

昭和58年(1983年)に、米国ロックウェル社と合併でPKロックウェル社を設立。建設機械用アクスルユニットの生産・販売を開始しました。



プラネタリー
アクスルユニット

平成3年(1991年)に日産自動車(株)から小型トラックのアトラス用アクスルユニットを受注し、生産を開始。その後、平成12年(2000年)に埼玉工場にてUDトラック(株)向け大中型トラック用アクスルユニット、平成20年(2008年)に川崎工場にて三菱ふそうトラック・バス(株)向け大中型トラック用アクスルユニットをそれぞれ受注し生産してまいります。



フロントアクスルユニット リヤアクスルユニット

2025年
100周年
さらなる
成長へ

事業紹介

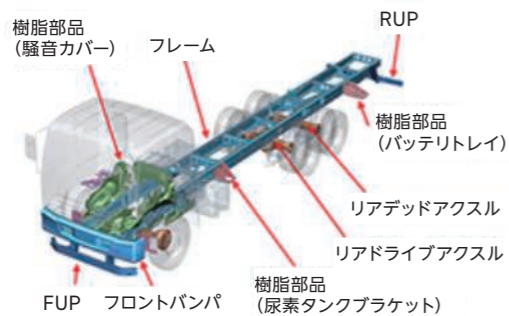
- プレス工業グループは、自動車関連事業、建設機械関連事業、その他製品と工機事業の4事業を展開しております。
- フレーム・アクスル・建機キャabinは当社のコア商品としての位置付けであり、国内・世界において高い生産シェアを有しています。

自動車関連事業

自動車関連事業においては、主に商用車の骨格となるフレーム、車軸であるアクスル、その他、樹脂製品や車両突入防止装置であるFUP/RUPを開発・生産・販売しています。

トラック

ピックアップトラック



大型トラック用フレーム

小型トラック用フレーム

ピックアップトラック用フレーム



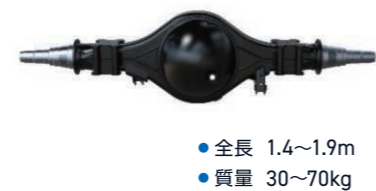
【フレーム製品概要】

トラックの背骨に当たる製品で、エンジン・運転席・サスペンション・その他装置を保持する製品。5,000トンなどの大型プレスで加工し車両全長の部材となるサイドメンバー、左右をつなぐクロスメンバー、各装置を保持するブラケットを、リベット・ボルト+ナット・溶接にて接合、梯子状に組立て、塗装後に出荷します。

大型トラック用アクスルケース

小型トラック用アクスルケース

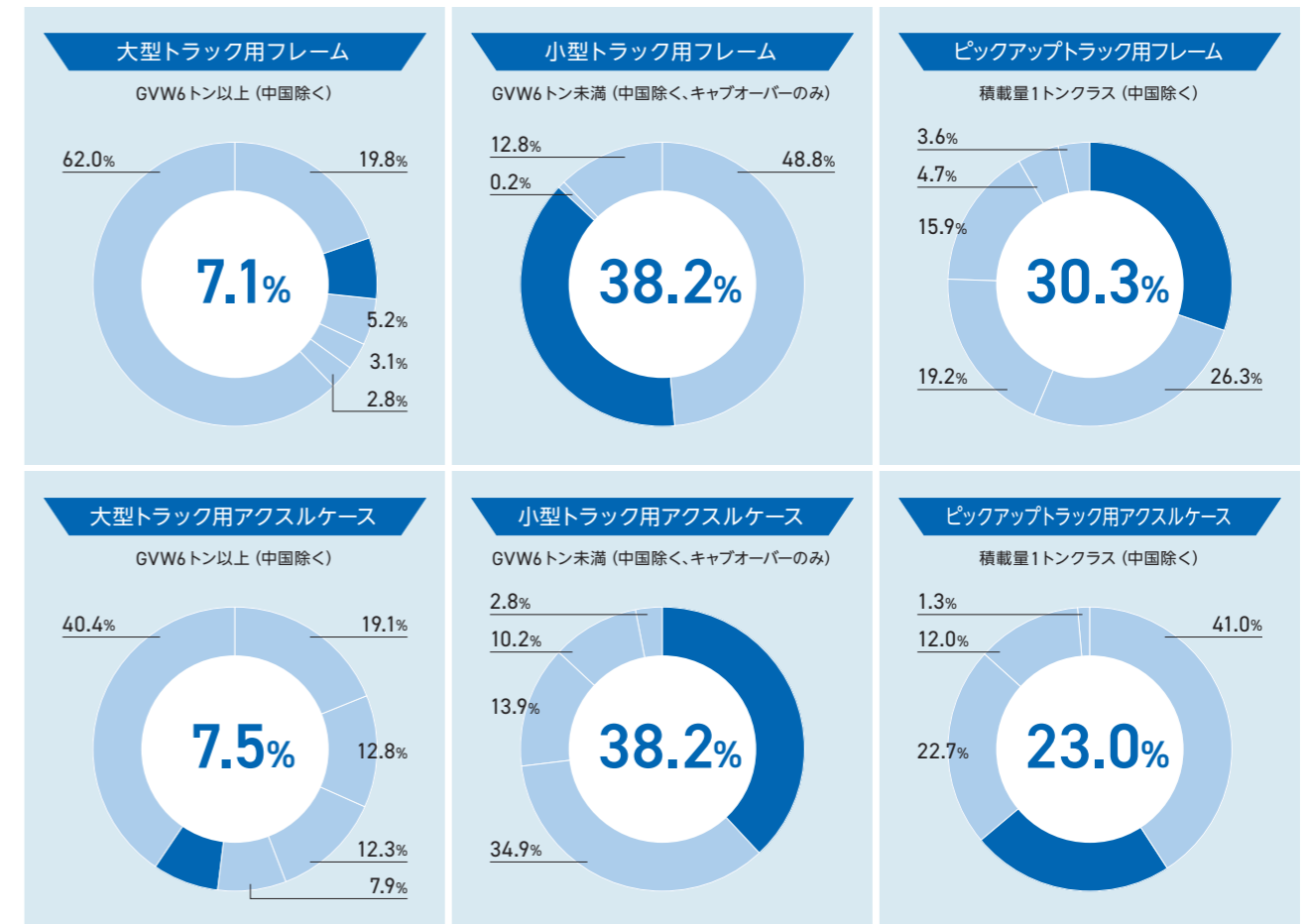
ピックアップトラック用アクスルケース



【アクスル製品概要】

トラックの車重を支え、デファレンシャルギアを格納し、車輪を固定するハブやブレーキを保持する製品。プレス成形した製品を溶接にて組立て、機械加工し、一部ではブレーキなどを組付け、塗装後に出荷します。

車種別・製品別の当社世界シェア (2021年) ■...当社



出典：Marklines情報を基にプレス工業にて集計

ドアインパクトビーム

FUP/RUP

樹脂製品



【製品概要】

車両の側面衝突時に乗員を保護する製品。焼入れしたパイプとドアに固定する部品を溶接にて組立て出荷します。

【製品概要】

トラックの前後端に取り付け、乗用車等との衝突時に乗用車の潜り込みを防止する製品。1,000MPa以上の高張力鋼板を使用し、強度確保と軽量化を両立させた製品です。

【製品概要】

エンジン音を遮蔽する騒音カバーやバッテリーなどを保持する製品。熱可塑性樹脂にガラス繊維を含めたスタンパパーシートなどの材料を使用して生産しています。

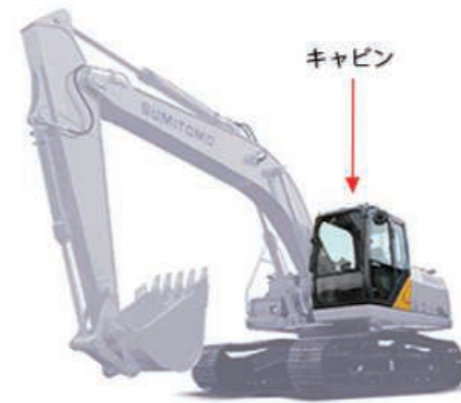
事業紹介

建設機械関連事業

建設機械関連事業においては、油圧ショベルやホイールローダーなどの建設機械、鉱山用機械、クレーン車などの産業用機械及び農業用機械のキャビンと、油圧ショベルのエンジンカバー類を開発・販売・生産しています。

【製品概要】

当社では油圧ショベル等を操作するオペレーターが乗車するキャビンの開発から生産までを一貫して行っています。車両が転倒しても運転席が潰れない基準 (Rops/Tops) を満足し、且つ、居住性や視界性もユーザーニーズを満足できるキャビンです。当社独自技術でパイプから成形する異形鋼管と呼ばれるピラーやパネル類を溶接にて組立て、車両生産で養った技術で塗装し、ガラスやインパネ等を組立てた後、出荷します。2022年8月からは一部車種において、運転シートや操作レバー・装置類の組立も行っています。



油圧ショベル用キャビン (標準機)



油圧ショベル用キャビン (ミニ・小型機)



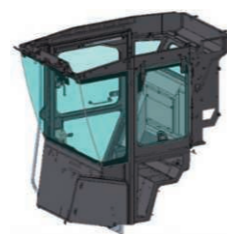
ホイールローダー用キャビン



鉱山ダンプ用キャビン

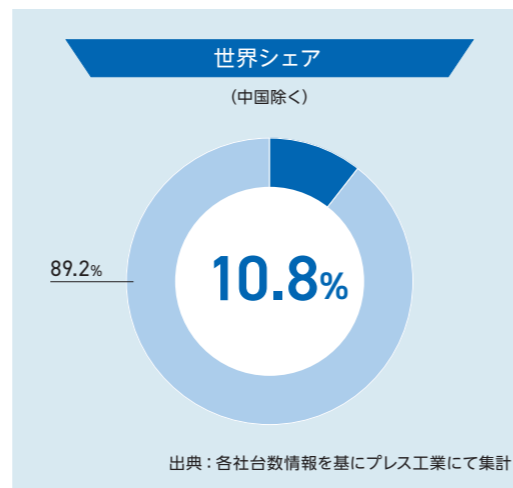


農機用キャビン



油圧ショベル用キャビン シェア (2021年)

■…当社



工機事業

工機事業においては当社グループ内やお客様に対して、自動車・建機部品を生産するための、金型や治具設備 (生産ライン) の設計～生産～設置までを一貫して行い、ユーザーニーズに合わせた、高品質・高性能の金型や、自動化機器を取り入れた生産ラインを提供しています。

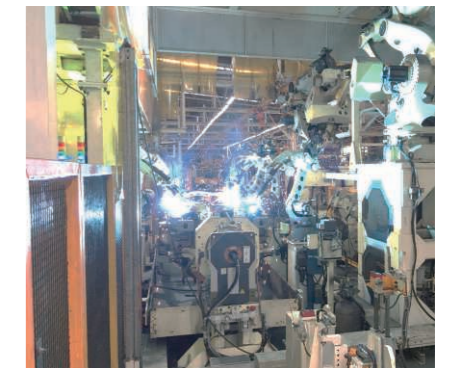
工機工場全体



金型



治具・設備 (生産ライン)



その他製品

その他の製品として、建機キャビン構造を流用した地震シェルター、現金等の貴重品を輸送する現金輸送車の架装、マンション等に設置する立体駐車装置と車両を載せるパーキングパレットなどの製品も生産・販売しています。

地震シェルター



現金輸送車



立体駐車装置

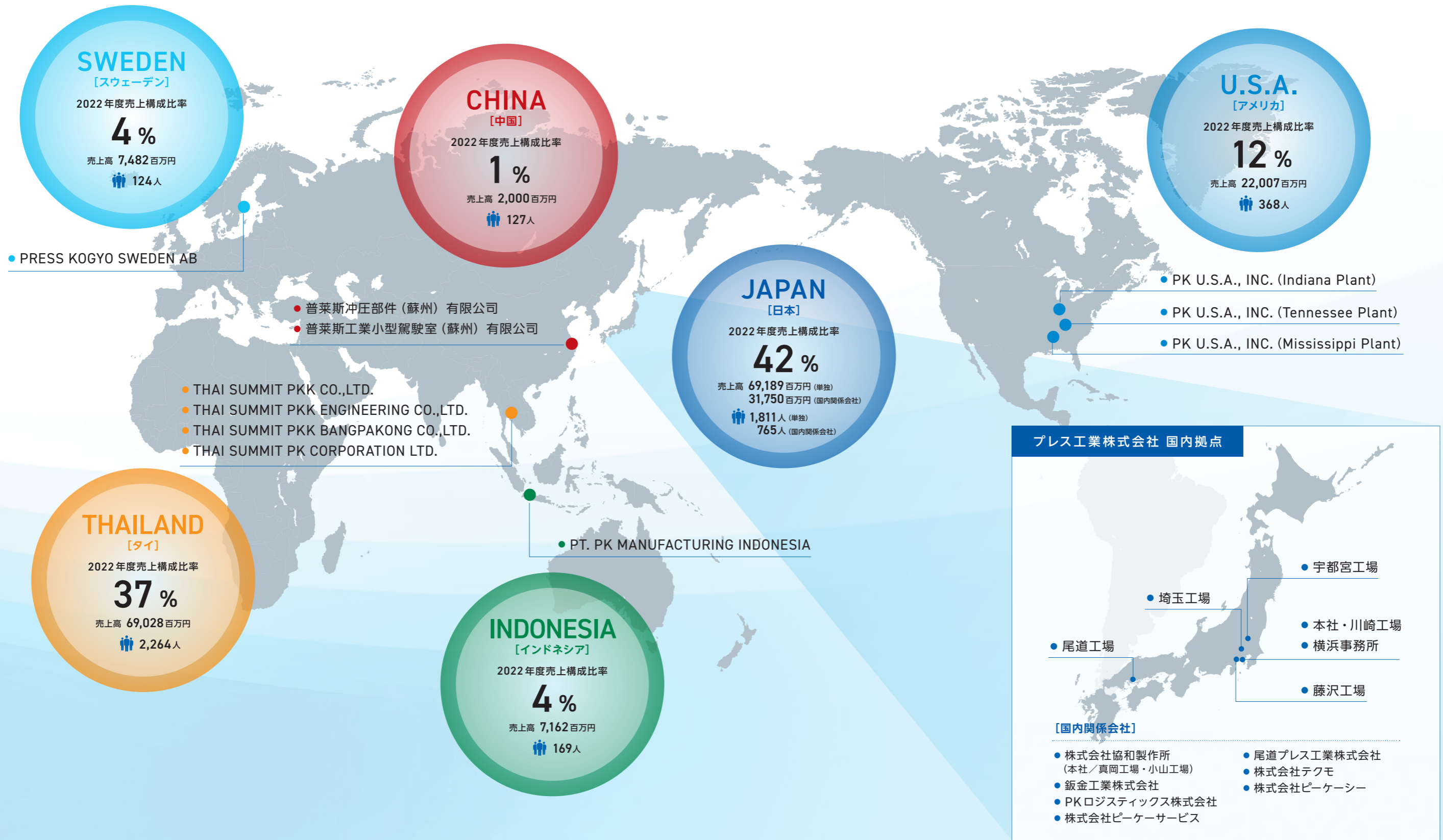


パーキングパレット



拠点 / 事業概況

プレス工業グループは、日本を含め6か国に展開しております。
各拠点はそれぞれの強みを生かし、グローバルで多くのお客様に製品を供給しております。



拠点／事業概況

日本 [単独]

藤沢工場



グループ最大の工場であり、敷地内に設計・技術部門や工場工場を擁し、当社の生産・開発の拠点となっております。4,000トンプレス機やアクスルオールインワン加工機等により、主にいすゞ自動車(株)向けの製品を生産しています。主力製品のフレーム・アクスルのみならず、各社向けバンパー(FUP/RUP)、樹脂部品の生産や金型・治具・生産設備の設計・製作も行っております。近年は生産設備へのIoT活用として、フレームやアクスルの加工工程・工程間搬送・部品供給・検査の自動化や予防保全等、当社グループにおける最先端の技術を導入し、徹底した生産性向上に取り組んでおります。

- **主要生産品目** いすゞ自動車向け大・中型フレーム・アクスル 各社向けバンパー、樹脂部品
いすゞ自動車向け小型フレーム・アクスル 金型・治具・生産設備

直近5年間売上高推移 (百万円)



本社・川崎工場



川崎工場は本社と同敷地内にあり、昭和12年(1937年)に稼働を開始した当社で最も歴史のある拠点です。現在は4,000トンプレス機や、アクスルユニット加工ラインを擁し、主に三菱ふそうトラック・バス(株)向けのフレーム・アクスルを生産しております。プレスから溶接組立、機械加工、塗装までを一貫して行う最新鋭設備と優れた技能を持つ生産スタッフ、そして卓越した品質管理体制によって、日々高度化するお客様のニーズに対応しております。

- **主要生産品目** 三菱ふそうトラック・バス向け大・中型フレーム・アクスルユニット

宇都宮工場



の最上流に位置し、素材供給基地としての役割を担う工場です。5,000トンプレス機、平板ピアスNC加工機、3,000トン熱間プレスライン等、国内有数の設備を有し、当社製品の素材となる部品を生産、関東の各拠点に供給することで、当社の生産活動の根幹を支えています。また、製品供給の安定化や生産方法の選択肢拡充を目的に、ロール成形設備を試験的に導入し、2025年6月に予定している本格稼働に向けて準備を進めております。

尾道工場



主に建設機械用部品を生産する拠点です。当社独自の工法である異形鋼管技術を活用し、国内外の建設機械メーカー向けに建設機械用キャビンの生産・販売を行っております。建設機械事業に関しては、関連する部門をすべて同工場内に集約、営業・調達・開発・製造までを一貫して行うことで、お客様のニーズに対し、迅速かつきめ細かく対応しております。2022年8月にはキャビン内装品の組立事業を受注したことにより、既存の受注範囲と併せてキャビンモジュールの一貫生産体制を実現。建設機械用部品製造の専門工場として、さらなる飛躍を目指しております。

- **主要生産品目** 各社向け建設機械用キャビン 自動車用パネル部品

埼玉工場



2005年に、株式会社プレス工業埼玉製作所を吸収合併し、埼玉工場として稼働を開始いたしました。同工場では、主にUDトラック(株)向けフレーム・アクスルユニットを生産しています。アクスルユニット生産においては、ユニット組立までの一貫生産を行っております。また、フレーム生産においては立地の近さを生かし、お客様のラインと直結した同期生産を行っております。

- **主要生産品目** UDトラック向け大型車用フレーム UDトラック向け大型車用アクスルユニット

日本 [関係会社]

株式会社協和製作所



本社・真岡工場 小山工場

拠点概要

栃木県内に2つの拠点を有しており、真岡工場では主に建設機械用部品を、小山工場では主に自動車用部品を生産しております。設計から製品づくりまでの一貫生産体制を敷き、特に鉱山用ダンプトラックやホイールローダー等の大型産業用機械のキャビン製造に強みがあります。また、小型～中型プレス機、溶接加工、カチオン電着塗装、上塗り塗装(溶剤・粉体)、組立にて一貫した設備を擁し、多品種少量の製品を多く生産しています。

- **主要生産品目** 建設機械・産業機械用キャビン 特装车(現金輸送車) 架装 各種自動・建設機械用キャビン カープミラー(自社製品) 各種自動車用部品



今後の展望

プレス工業グループの関東地区建設機械事業拠点及び自動車用部品の主要サプライヤとして、拡販による更なる事業拡大を進めていきます。

- **主要取引先** (敬称略) いすゞ自動車株式会社 酒井重工業株式会社 株式会社小松製作所 古河ロッドリル株式会社 日立建機株式会社

飯金工業株式会社



拠点概要

藤沢市桐原町に拠点を置き、自動車部品、立体駐車場用パレット、環境商品の生産販売を行っています。中小型プレス機、溶接加工にて少量多品種生産に強みがあります。

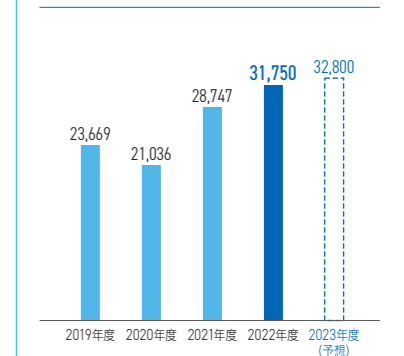
尾道プレス工業株式会社



拠点概要

尾道市長ヶ原に拠点を置き、主にプレス工業向け建設機械用キャビンの部品を生産しています。タレパン・レーザー、小型プレス、溶接加工にて少量多品種生産に強みがあります。

直近5年間売上高推移 (百万円)



■ 非製造業会社

会社名	本社所在地	事業内容
株式会社テクモ	神奈川県藤沢市	自動車部品の設計 自動車・建設機械を中心に開発協力を行うエンジニアリング会社です。デザイン・設計等の開発分野を幅広くサポートしております。
PKロジスティクス株式会社	神奈川県川崎市	自動車部品の運送 グループの物流機能を担う会社です。工場間の製品運搬やお取引先様までの納品を行っています。
株式会社ピーケーシー	神奈川県藤沢市	専門商社 鋼材・溶接材料・機械工具等、ものづくりに必要な商品を取り扱う専門商社です。中国にも現地法人(必可喜貿易(蘇州)有限公司(PKC(SUZHO) Co.,LTD.))があり、輸出入管理業務も行ってまいります。
株式会社ピーケーサービス	神奈川県藤沢市	福利厚生 グループの福利厚生関連サービスを担う会社です。自動車保険、医療保険、営繕、売店、不動産、清掃等、幅広い業務を展開しております。



非製造会社が入居するPKG湘南ビル(神奈川県藤沢市)

拠点／事業概況

THAILAND [タイ]




THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.




THAI SUMMIT PKK CO.,LTD. **THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD.**



THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.

拠点概要

タイには4つの製造子会社があります。いずれもタイ自動車部品大手TSA社（THAI SUMMIT AUTO PARTS）との合併会社です。4社合計では連結ベースの売上高約4割を占める重要拠点です。日本国内と同様、プレス加工から溶接組立、塗装まで一貫して行える設備と体制を構築しており、主に日系メーカー向けに1トンピックアップトラック用のフレーム・アクスルを生産、タイ国内や輸出向けにおいて高いシェアを獲得しております。タイ国内での人件費高騰や溶接工不足に対応すべく、フレーム・アクスルラインで生産ラインの自動化を進め、高度な技術力と効率的な生産体制により、お客様のニーズに的確に応えております。

今後の展望

タイにおける需要は今後も堅調に推移すると想定しており、次期モデル車のスムーズな立上げや、現行派生車の受注に向けた取組みを進めております。また、EV車用部品の受注を獲得すべく、既存・新規問わず新規拡販を積極的に推進しております。

● 主要生産品目

ピックアップトラック用フレーム
 ピックアップトラック用アクスル
 各種金型、治具

● 主要取引先（敬称略）

いすゞ自動車株式会社（IMCT） 三菱自動車工業株式会社（MMTh） Ford Motor Thailand
 日産自動車株式会社（NMT） AUTO ALLIANCE（THAILAND）CO.,LTD.



2,000トントランスファープレス機



アクスル自動溶接ライン

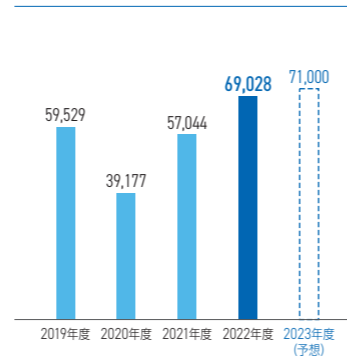


ピックアップトラック用フレーム



ピックアップトラック用アクスル

直近5年間売上高推移 (百万円)



U.S.A. [アメリカ]




PK U.S.A.本社・インディアナ工場



テネシー工場



ミシシッピー工場

拠点概要

当社グループの米国拠点 PK U.S.A., INC. はインディアナ州・テネシー州・ミシシッピー州の各地に全3工場が立地しております。1,500トンプレス機、アクスルチューブ溶接組立機等に加え、電着塗装設備を擁し、主にSUV（Sport Utility Vehicle）の部品を生産しております。進出している日系メーカーのみならず、現地メーカーに対しても幅広く製品を供給しております。

今後の展望

事業ポートフォリオ見直しの観点から、パネル部品事業の縮小及びドア補強部品、アクスルチューブ事業の拡大を推進する中、現在はEV用アクスル部品及びEV専用部品等の見積り引合いを受けており、さらなる事業領域拡大に向け、着実な準備を進めております。

● 主要生産品目

自動車向けドア補強部品
 自動車向けアクスルチューブ
 自動車向けパネル部品

● 主要取引先（敬称略）

日産自動車株式会社 スバル株式会社
 トヨタ自動車株式会社 Dana Incorporated



アクスルチューブ生産設備



ドア補強部品

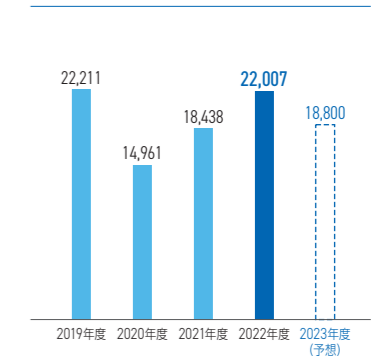


アクスルチューブ



ドア補強部品

直近5年間売上高推移 (百万円)



拠点 / 事業概況

INDONESIA [インドネシア]



PT.PK MANUFACTURING INDONESIA

拠点概要

2011年、当社グループのアセアン地域における拠点として、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)との合弁でPT.PK MANUFACTURING INDONESIAを設立いたしました。同社は西ジャワ州カワラン県の工業団地内に位置しており、主に近隣の日系商用車メーカー向けにトラック用フレーム部品を生産しております。国内拠点と同様に5,000トン大型プレス機を保有、高い技術力と生産性で現地において大型フレーム用部品のプレス加工から組立を行っております。また、日本と同じ設備を保有し、補完体制を整えております。

今後の展望

中長期的にはアセアン地域は今後も成長を続けると想定しており、現在の商権の維持拡大を目指し、生産性向上・合理化活動により競争力を強化してまいります。

● 主要生産品目

大・中型トラック用フレーム部品
小型トラック用フレーム
SUV車用フレーム

● 主要取引先 (敬称略)

いすゞ自動車株式会社 (IAMI、IGCE)
三菱自動車工業株式会社 (MMKI)
三菱ふそうトラック・バス株式会社 (KTB)



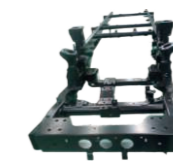
5,000トン大型プレス加工機



フレーム生産ライン

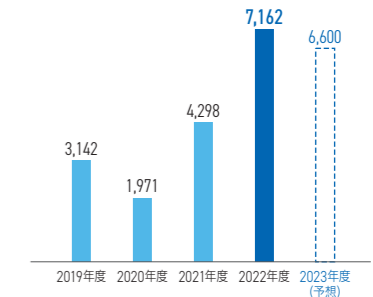


SUV車用フレーム

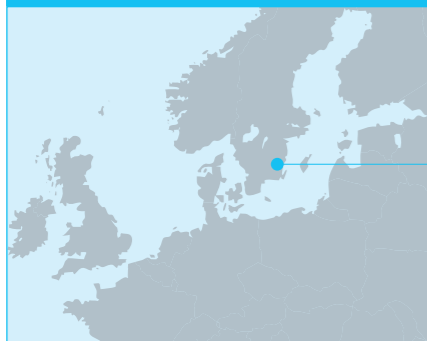


小型トラック用フレーム

直近5年間売上高推移 (百万円)



SWEDEN [スウェーデン]



PRESS KOGYO SWEDEN AB

拠点概要

当社子会社PRESS KOGYO SWEDEN ABは、スウェーデンに位置しており、当社グループの欧州における拠点となっております。プレス加工・レーザー加工技術を生かし、トラック等の商用車向けのみならず、農業用ローダーアーム、水攪拌装置等、産業機械向けにも幅広く部品を製造しております。多品種少量生産が可能な強みを生かし、主に欧州系メーカーを中心に、多様な製品供給ニーズに応えることで、事業領域を拡大しております。

今後の展望

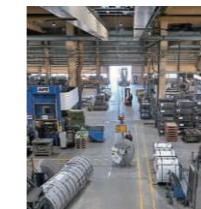
多様な部品製造/加工が可能な強みを生かし、EV化の先行する欧州において積極的に電動車向け部品の拡販活動を実施しております。その結果、欧州系商用車メーカーよりEVトラック向けの各種部品を受注、2023年以降順次立ち上げを予定しております。また、併せて2024年には塗装工場を建設し、外注部品及び工程を内製化することで、さらなる付加価値拡大を図ってまいります。

● 主要生産品目

大・中型トラック用部品
各種産業機械用部品

● 主要取引先 (敬称略)

Volvo Trucks Ålö AB
Scania AB Xylem Inc.
ElringKlinger AG TOYOTA BT



3D Laser



Front module



Arm Loader parts



Ladder Frame

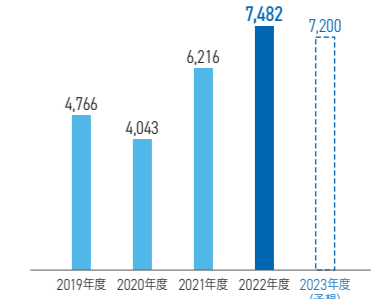


Propeller parts



Timing Gear Plate

直近5年間売上高推移 (百万円)



CHINA [中国]



普莱斯冲压部件(蘇州)有限公司



普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司

拠点概要

当社グループは、中国蘇州市に2つの拠点を有しており、普莱斯冲压部件(蘇州)有限公司(PKM)では主に建設機械用のパネル部品やエンジンカバー、普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司(PKMC)においては、油圧ショベル用のキャビンを生産しております。同様に建設機械用部品を生産する国内拠点(尾道工場、協和製作所)とも連携し、グローバルでの供給体制を確立しております。

今後の展望

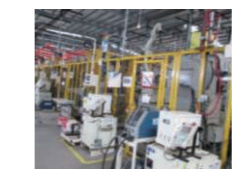
2005年の中国進出以降、順調に成長を続けてまいりましたが、2019年以降はコロナ禍による操業停止、部品供給制約による生産混乱に加え、中国地場メーカーの伸長やその後の中国市場の縮小等の影響により一転して厳しい事業環境に転じております。しかし、そのような状況下においても、直近では2021年に子会社を3社から2社へ再編するなど、事業の再構築化により収益改善に向けて最大限取り組みを進めているところです。

● 主要生産品目

建設機械用キャビン
建設機械用パネル部品

● 主要取引先 (敬称略)

住友建機株式会社 Caterpillar Inc.
コベルコ建機日本株式会社 株式会社クボタ
ヤンマー建機株式会社



ROPSメタルライン



プレスライン



トリムライン

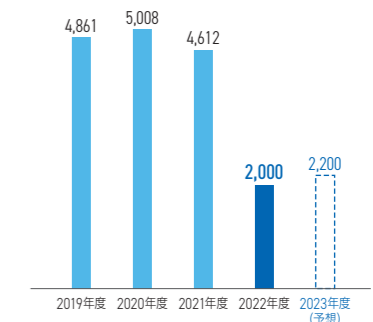


建機キャビン用パネル部品



ミニショベル用キャビン

直近5年間売上高推移 (百万円)

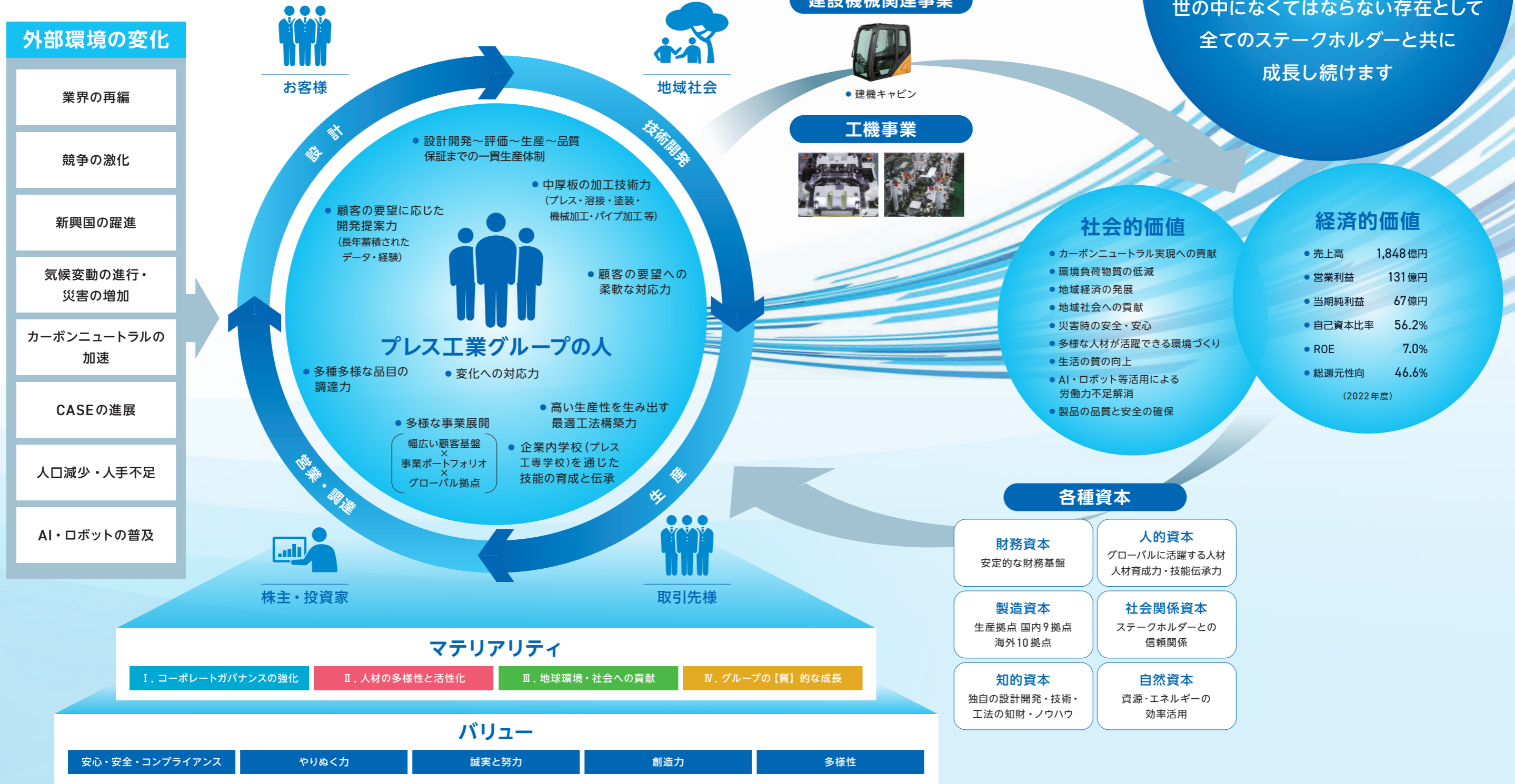


プレス工業グループ価値創造プロセス

プレス工業グループは「ビジョン・ミッション・バリュー」のもと、持続可能な社会の実現に向けESG課題に積極的に取り組んでおります。長きに亘る歴史の中で培った様々な強みをもって新しい価値を創造し、すべてのステークホルダーと共に成長し続けます。

ミッション (社会に約束すること、存在意義)

社会と共生、共鳴し ものづくりを通して 人、車、機械を支える力であり続けます



プレス工業グループの強み

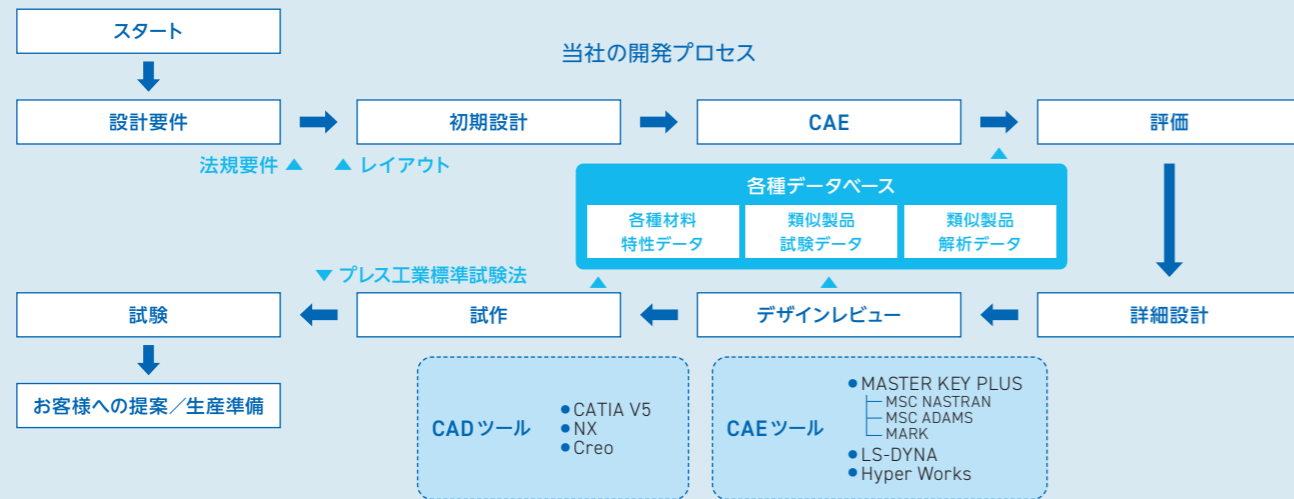
設計

● 設計開発～評価～生産 ～品質保証までの一貫生産体制

フレーム・アクスル・建機キャビンの専門メーカーとして、製品設計、構造解析、試作、強度実験等の製品開発、開発した製品を生産するための金型（成形シミュレーション含む）や治具・設備の設計製作、量産開始前の生産準備、量産開始後の生産管理や品質管理など、様々なステージで対応が可能な一貫生産体制を確立。部品メーカーでも有数の総合力を持っております。

● 顧客の要望に応じた開発提案力 (長年蓄積されたデータ・経験)

フレーム・アクスルについては創業時から長年に亘る生産実績及び研究開発により蓄積されたデータや経験をもとに、建機キャビンにおいても、自動車部品や完成車組立の技術を応用し、製品の開発時よりお客様へゲストエンジニアとして携わり、お客様のニーズと当社の生産ニーズを合わせた開発提案を行っております。



技術開発

● 中厚板の加工技術力

(プレス・溶接・塗装・機械加工・パイプ加工等)

創業よりプレス・溶接・塗装・機械加工・パイプ加工等、特に中厚板の加工技術力に磨きをかけてまいりました。最大長さ12m 板厚10mmのサイドメンバープレス技術、アクスルハウジングの差厚技術、建機キャビンの異形鋼管曲げ技術等、当社独自の加工法を開発。当社コア商品の商品力向上に寄与しております。

5,000トンプレス機

差厚技術 (アクスルハウジング)

鋼板の差厚加工から成形までを一貫生産し、軽量化及びコスト低減を実現した当社独自の加工法

異形鋼管曲げ技術

鋼管から小曲げと大曲げを一体成形する事で継手構造を廃止し、軽量かつ高精度、高強度を実現した当社独自の加工法

生産

● 高い生産性を生み出す 最適工法構築力

国内外の拠点において、当社工場・工機設計・生産技術部門を中心に、製品仕様・形状・生産量などから最適工法を追求すると共に、生産ラインの自動化・省人化・省力化及びカーボンニュートラルの実現を推進しております。当社ものづくりの思想である、PPW (Presskogyo Production Way) は、ものづくり活動のベースとなっており、活発な改善活動により高い現場力を維持しております。

● 顧客の要望への 柔軟な対応力

また、生産変動に柔軟に対応すべく、自動化に加え、一人が複数工程を作業できる多能工化教育の推進、同一製品を複数の生産ライン・整備で生産可能にする補完ラインの拡大等を進めております。



● 企業内学校 (プレス工専学校) を 通じた技能の育成と伝承



良き社会人・企業人の育成を目的に、昭和14年(1939年)、企業内学校「プレス工専学校」を設立。以来、80年以上に亘り多数の技術者を職場に送り出しております。同校では基礎技術を学ぶと同時に、専門技術や当社ものづくり (PPW) の伝承も実施。プレス工業グループの製造の中核を担う将来人材を計画的・継続的に育成しております。

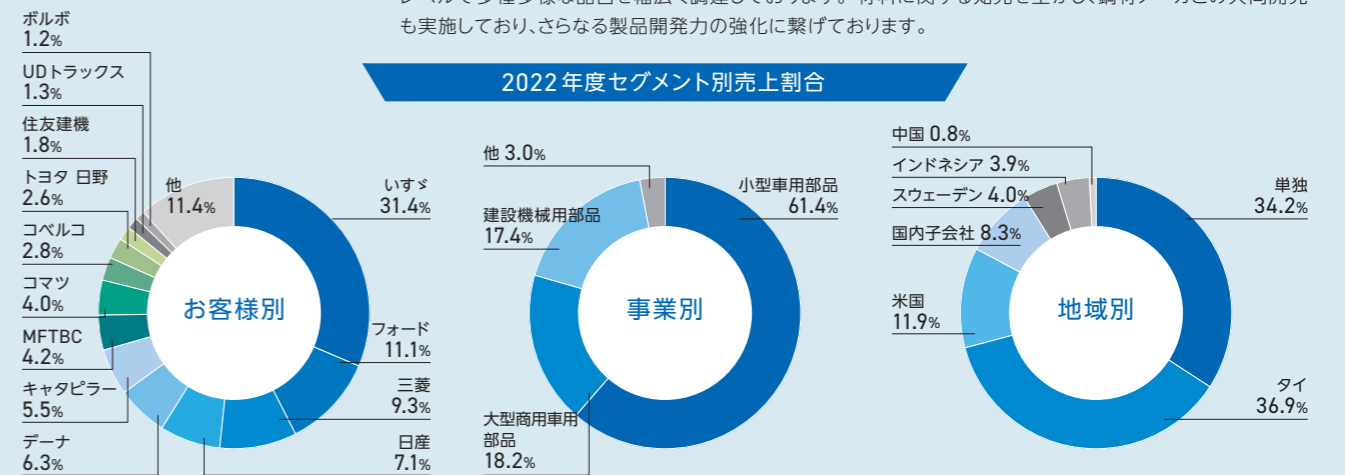


PPW活動教本

営業・調達

● 多種多様な品目の調達力

自動車部品及び建設機械用部品の製造に使用される材料について、スケールメリットを生かしグローバルレベルで多種多様な品目を幅広く調達しております。材料に関する知見を生かし、鋼材メーカーとの共同開発も実施しており、さらなる製品開発力の強化に繋げております。



● 多様な事業展開

幅広い顧客基盤
×
事業ポートフォリオ
×
グローバル拠点

グローバルに事業を展開し、国内外において日系・米系・欧州系等の幅広いお客様との取引があります。さらに自動車用部品事業(小型車用・大型車用)、建設機械用部品事業等、柱となる事業を複数展開しております。拠点においては、日本(5工場+子会社7社)、米国(1社、3工場)、欧州(1社、1工場)、タイ(4社、3工場)、インドネシア(1社、1工場)、中国(2社、2工場)に生産工場を設置、独立系部品メーカーとして安定した収益基盤を構築しております。

変化への対応力

新たな価値の創造

プレス工業グループの人

プレス工業グループのマテリアリティ

プレス工業グループの重要課題 (マテリアリティ)

当社グループは、「プレス工業グループ ビジョン・ミッション・バリュー」に基づき、社会的価値と経済的価値の両立によるサステナビリティ経営の実現を目指し、長期視点で取り組むべき重要課題 (マテリアリティ) を以下の通り特定いたしました。

I コーポレートガバナンスの強化	
① コーポレートガバナンスの強化	② コンプライアンスの維持・強化
③ 事業継続体制の強化	④ 情報セキュリティの強化
⑤ ステークホルダーエンゲージメント	⑥ 知的財産権の適正な管理
II 人材の多様性と活性化	
⑦ 全員のやりぬく力と創造力の醸成	⑧ 安心・安全な職場づくり
⑨ 働きやすい職場環境の整備	⑩ 人権の尊重
⑪ ダイバーシティと機会均等の推進	
III 地球環境・社会への貢献	
⑫ 気候変動問題への対応	⑬ 環境負荷物質の適切な管理と削減
⑭ 持続可能な資源の利用	⑮ 責任ある廃棄・リサイクルの推進
⑯ 生物多様性への配慮	⑰ 地域社会との共生と貢献
IV グループの【質】的な成長	
⑱ 製品の品質と安全性の確保	⑲ 競争力の強化
⑳ コア商品の商標維持拡大	㉑ サプライチェーンマネジメント

プレス工業グループの重要課題 (マテリアリティ) の特定プロセス

重要課題 (マテリアリティ) の候補の抽出

ISO26000、GRIスタンダード、SDGsなどの国際的な基準・ガイドラインおよび主要ESG評価機関の評価項目を踏まえて、中長期視点での社会課題・経営課題を抽出しました。

抽出した重要課題 (マテリアリティ) の候補の重要度評価

抽出した重要課題の候補について、社外取締役を含む経営層及び各本部にて、「ステークホルダーにとっての重要度」、「当社グループにとっての重要度」の2つの視点にて重要度を評価しました。なお、「当社グループにとっての重要度」については特に「地球環境への寄与」「グループ経営基盤の強化」「新たな価値の創造 (成長)」の3点を軸に重要度の評価を行いました。その結果、マテリアリティとなる候補を21項目に絞り込み、重要度に応じ以下の通り「マテリアリティマップ」を作成しました。

プレス工業グループ マテリアリティマップ



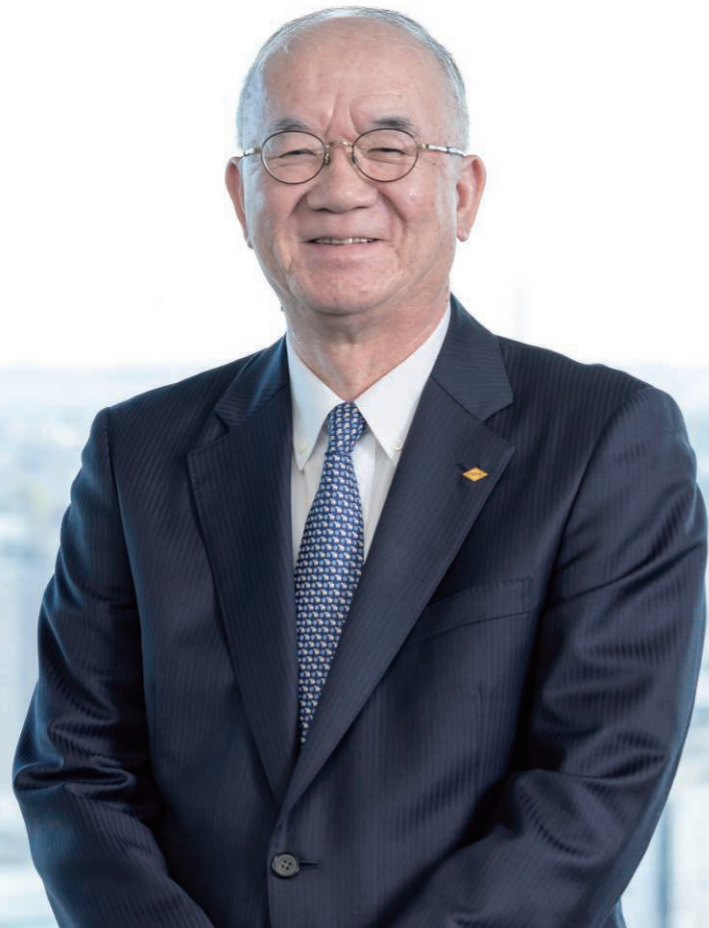
妥当性評価・機関決定

作成した「マテリアリティマップ」をベースに、社外取締役を含む経営層で意見交換し妥当性を評価、マテリアリティの候補となる21項目について、関連するSDGsを紐づけ、4分類に集約しました。

そのうえで、集約後の4分類を当社グループの重要課題 (マテリアリティ) と特定し、集約前の21項目を「活動項目」と位置づけることを取締役会にて決議しました。

今後、重要課題 (マテリアリティ) と活動項目について、経営計画への織り込みを進め、課題に対する取り組みの推進及び活動の評価を行ってまいります。

社長メッセージ



「やりぬく力」で新たなステージへ

代表取締役社長 美野 哲司

プレス工業グループが生み出してきたもの

プレス工業グループの創業は1925年であり、「合資会社プレス作業所」として東京都品川区に設立されました。自動車部品部門に進出したのは1929年のことです。創業の頃から長く受け継がれ、大切にされてきた「誠実と努力」という理念があり、これは今なお、当社グループの企業風土を象徴するものとして、社内に根付いています。製造拠点をお客様のそばに置き、「誠実と努力」を旗印にして、何かあればお客様のもとにすぐに駆け付け、常にご要望やニーズに真摯に応えることで、お客様との信頼関係を築いてきました。

当社グループの歴史は人材育成の歴史でもあり、黎明期の1939年に企業内学校「プレス工専学校」を設立しております。「ものづくりの前にひとづくり」をモットーに、1年かけて基礎技能と専門技術を習得するほか、社会人としての一般教養を身につけると同時に、職場生活に対応できる基礎体力づくりなども行っています。現在の当社グループは、フレーム・アクスル・建設機械用キャビンなどの生産で、自動車部品、建設機械部品分野において高いマーケットシェアを獲得するまでに成長していますが、常に未来志向で人を育てることに向き合い、ものづくりに必要な技能の伝承を続けていくという私たちの思いが、こうした教育制度にも色濃く表れていると思います。

新たに策定した「ビジョン・ミッション・バリュー」を浸透させていく

私たちがこれまで育んできた企業文化とものづくりへのこだわりを将来につなげていくためには、目まぐるしく変化する事業環境に対応し、多様な人材が一体感を持ち、未来に向けて歩むことができる確かな理念体系が必要であるとの考えから、2021年に新たに「ビジョン・ミッション・バリュー」と「スローガン」を掲げました。2025年に創業100周年を迎えることから、次の100年を見据えるようなメッセージを打ち出そうという考え方が形になったものと言えます。そのため私たちは、従来の「経営理念・企業ビジョン・行動指針」を刷新し、社会に誇れる仕事を通じて全てのステークホルダーとともに成長を続けることを力強く打ち出しました。いかなる事業環境でも、その時代でどのような変化が起きようとも、自ら変わる、自ら変えるという柔軟性と強い意志を持つ。ハードルの高い課題に新しい視点で挑戦し、新しい価値を創造する。それによって個人と会社が共に成長し、世の中になくてはならない存在であり続けることへの強い思いを、この「ビジョン・ミッション・バリュー」に込め、これらを凝縮し「製造の先の創造へ。」というスローガンを打ち出しました。

特に、私たちが行動を起こすうえで大切にすべき「バリュー（価値観）」として、「安心・安全・コンプライアンス」「誠実・努力」「やりぬく力」「創造力」「多様性」を掲げました。5つのバリューはどれも重要で、一つとして疎かにできないものですが、特に、「やりぬく力」に重要性を感じています。私自身、数多くの仕事を経験した中、都度新しい課題に当たってきました。その度に悩み、考え、時には失敗したこともありましたが、逃げずに向き合い「やりぬく」ことで、大きな自信も得られました。努力が実って成功した場合だけでなく、たとえ失敗したとしても、「やりぬく」ことで得られるものには、計り知れない価値があります。そうした経験を数多くの社員に積んで頂きたいと思っています。何より「やりぬく」ことにこだわることで、人生がより充実すると思います。また、「多様性」も重要です。たくさんの違う価値観を持った方々が、幅広く、それぞれの視点で意見をぶつけ合わなければ、新しいものは生まれません。多様な意見、価値観を持った社員一人ひとりが、「やりぬく」ことを実践して、次のステップへさらにレベルを上げることで、個人も会社も成長する。それによって新しい価値を

創造し、グループの中長期的な成長に繋がる。そう信じています。策定した「ビジョン・ミッション・バリュー」を、それぞれの現場や全ての社員に浸透させることは、社長である私にとっての重要なミッションの一つです。そのため、さまざまな場面で、「ビジョン・ミッション・バリュー」に込めた思いを、根気強く、繰り返し伝えていく考えです。

社長としての5年間を振り返って

社長に就任してから5年が経過しました。この5年間で最も危機感を募らせ、対応に苦慮したのは、やはりコロナ禍での経営に尽きると思います。広く行動制限がかかり、社会活動、当社グループの事業活動が大きな制約を受けたことにより、とにかく社内に目を向け、社内の仕組みを改善し、合理化を進めました。今振り返れば、この時期に、生産性向上、しくみ／業務改善に関するプロジェクトチームを立ち上げて社内改革を進め、事業環境の激変を乗り越えたことは、当社グループの事業を強くすることに繋がったと思います。コロナ禍のなかで、組織の壁を取り払い、関連なチーム活動によって、環境の変化にタイムリーに対応することのできる体制を作り上げました。

2019年にスタートさせた5か年の中期経営計画においては、変化が著しい時代を乗り越え成長していくために【質】重視の経営を掲げ、「強靱な経営体質・経営基盤の構築」、「商品力向上・競争力強化」、「コア商品の商権維持拡大・新規事業」の3つを戦略の柱としました。計画当初から大きく変化した事業環境に合わせて、取り組み課題の追加・見直しをしつつ推進してまいりました。2023年度は本中期経営計画最終年度であり、目標達成に向けてグループ総力を挙げて取り組んでいるところです。

足もとの事業環境では、インフレ、利上げなどによる世界経済後退や地政学リスクの高まりといった懸念要素や変動要素が増え、生産調整・稼働停止への対応も常態化しています。当社グループは、こうした厳しい環境下においても、中期経営計画で掲げる具体的な施策をほぼ計画通り進めることができています。業績面では、2019年度とコロナ禍にあった2020年度を除くと、98年の歴史の中で最高レベルの収益を上げることができました。これも偏にグループ全社員の努力の賜物であり、すべての

社長メッセージ



社員に対して深く感謝しています。

もちろん、直面している課題もあります。自動車業界全体の課題として認識しているのが、サプライチェーン全体でいかに共存共栄を図るかということです。産業界ではエネルギーや原材料価格の高騰が影を落していますが、「グローバルでの競争力確保・向上」と「適正取引推進による活性化」の両立が必要不可欠であり、これを浸透させていく必要があります。もう一つ、世界経済の中でも特に中国の経済環境が厳しさを増しております。当社グループの中国事業に大きな影響を及ぼす中で、グループ事業の効率化という観点から、中国製造拠点3社を2社に集約しました。事業環境は依然として不透明な状況が継続しており、さらなる合理化と拡販活動推進の双方に全力で取り組んでおります。

将来に向けた取り組みと次期中期経営計画について

中長期の課題に目を向けると、CASE対応という大きな潮流があります。従来では考えられなかった技術革新や、大規模な業界再編が起きる中、各社生き残りをかけて熾烈な競争を続けており、私たちもその中で鎗を削っております。幸いにして、私たちのコア商品であるフレーム・アクスルは、電動車においても機

能面から必要とされる製品です。電動化に向けてお客様からの要求は変化しており、その中で競争を勝ち抜くためには、日々積み重ねた信頼関係に加えて、コスト競争力と技術力をさらに高めることが求められます。

現在策定中の次期中期経営計画は、電動車の本格的な普及を見据え、やるべきことに取り組む重要な期間と位置付けております。特に、【質】重視の経営をさらに追求し、磨きをかけ、業界におけるプレゼンスを高めていくことは大きなテーマとなります。そのために、コア商品における商品力向上への取り組みや、それに付随する新工法・新技術の確立に注力します。併せて、既存商権におけるお客様からのニーズの高度化、多様化へも対応します。さらに、電動化の進展に伴い生まれる新たなビジネスに、積極的に挑戦します。例えば、先般欧州拠点で受注し、生産を開始したバッテリー保護部品などは、電動化による車両の構造変化により新たに必要となった部品です。当社グループにとって、電動化の進展はコア商品の周辺部品にまで事業領域を広げる大きなチャンスであり、私たちの強みを生かし、積極的な拡販を行います。電動化を視野に入れた生産ライン構築、DX投資の拡大、次の100年を睨んだ基幹設備の更新等、ものづくり力強化のための投資も積極的に行います。併せて資本政策の見直しも行い、現在の還元水準をベースに、さらなるレベルアップを図ります。成長への投資と株主の皆様への分配の方針については、次期中期経営計画の中で、皆様に詳細をお示ししたいと考えております。

サステナビリティ経営に対する強い思い

先ほど触れたサプライチェーンの課題や、気候変動問題への対応のように、自動車業界全体、あるいは社会全体で連携を図りながら解決策を求めるべき課題が増えています。今は、自社にとっての経済的な価値だけを追求し、自社だけが勝ち残れば良いという時代ではありません。社会と共生、共鳴しながら事業を進めていくことが極めて重要です。脱炭素社会の実現に向けて、自動車業界には電動化の波が押し寄せていますが、これについても、業界全体、さらには社会全体の利益を考えながら進めていく必要があるのです。近江商人が大切にされたと言われる「三方よし」という考え方がありますが、私自身もこの考え方に強く共感しており、全体最適を考えた行動をとることの大切さを、事あるごとに社内の各部門に投げかけ、賛同を得るように働きかけています。

こうした考え方をふまえて、当社グループが将来に亘って「世の中になくはならない存在」であり続けるために、経済的価値と社会的価値の両立を経営の基本スタンスとして捉えることとしました。そして、「ビジョン・ミッション・バリュー」のもと、持続可能な社会の実現に向けてESG課題に取り組み、中長期的な企業価値の向上を目指していくことを、「プレス工業グループサステナビリティ基本方針」として定めました。また2022年5月には、中長期視点で取り組むべきサステナビリティに関する4つの重要課題（マテリアリティ）である「コーポレートガバナンスの強化」「人材の多様性と活性化」「地球環境・社会への貢献」「グループの【質】的な成長」と、それに紐づく21の活動項目を特定し、経営課題として具体的に取り組んでいくことを取締役会で決議しました。これらを経営計画に織り込むことで、目標管理を徹底させていく考えです。

グループの中長期的な成長に向けて

企業である以上、成長を目指すことは極めて重要です。そのために、最後まで「やりぬく」ことの尊さを、自分自身も肝に銘じながら、また社員に対しても強く伝え続けます。「やりぬく」ことで

新しいステージに進まなければ、個人も、また会社も成長が止まってしまうからです。過去の当社グループの歴史を振り返ると、過度に量的な目標のみを追い求めた結果、大きな痛手を被った時代もありました。その際の反省と得られた教訓は、目先の売上だけでなく、【質】も伴わなければ会社としての成長はないということです。グループ社員一人ひとりが、それぞれの仕事について【質】を向上させ、昨日より今日、今日より明日と、確実にレベルアップしていく。私たちの得意分野である自動車、建機といった領域を軸に、確実にレベルアップを図ることにより、お客様から高い評価を得る。それが次の仕事に繋がり、その結果、中長期的に事業規模が拡大していく。そのために、木の年輪のように、少しずつでも確実に、経営の【質】を高める努力を惜しみなく続けていく考えです。

既に申し上げたとおり、社員に対する「ビジョン・ミッション・バリュー」の浸透は、社長としての私の重要なミッションです。自動車業界は100年に1度の変革期にあると言われるかもしれませんが、いかなる事業環境の変化が起きようとも、「ビジョン・ミッション・バリュー」のもとで、全てのグループ社員が自らの行動を柔軟に変えて、社会の変化に挑んでいくような会社でありたいと思います。

変化の激しい時代にあっても「ものづくり」に磨きをかけ、着実にレベルアップを図り、プレス工業グループは今後も成長を続けてまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも変わらぬご理解・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2019-2023 年度中期経営計画

2019年度からスタートした本中期経営計画では、変化が著しい時代を乗り越え成長していくために「質」重視の経営を掲げ、①強靱な経営体質・経営基盤の構築、②商品力向上・競争力強化、③コア商品の商権維持拡大・新規事業を中計課題の柱としております。計画当初から大きく変化した事業環境に合わせ、取り組み課題の追加・見直しを行いつつ推進しており、最終年度となる2023年度は、目標達成に向け、全社を挙げて取り組んでまいります。

1. 2019-2023 年度中期経営計画の概要

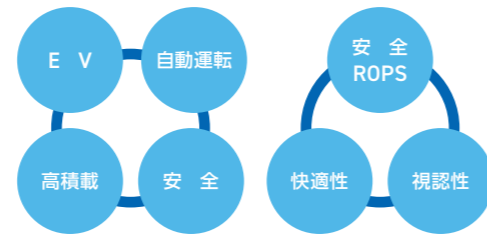
骨子と課題

1 強靱な経営体質・経営基盤の構築

- ものづくり意識改革活動の継続
ー本質安全・設備保全と技能伝承ー 企業文化として定着化
- グループ横断活動による生産基盤・組織体制の強化、国内外事業の管理力向上
- 働き方改革、多様な人材活用
- ガバナンスの維持・強化

2 商品力向上・競争力強化

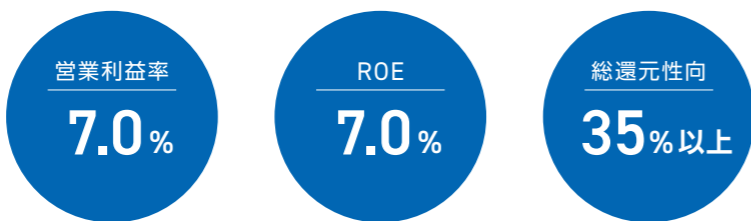
- 商品力向上
 - 自動車部品：軽量化、高強度化、多機能化、新工法・新技術
 - 建設機械用キャビン：高視界性、軽量化・高強度化、ウィンドウ/ドア・システム
- 競争力強化
 - 開発期間短縮、生産性向上・品質保証力強化、調達力強化



3 コア商品の商権維持拡大・新規事業

- 自動車部品：既存商権の維持拡大
- 建設機械用キャビン
 - 国内油圧ショベル用キャビン生産シェア拡大
 - 油圧ショベル以外の建機用キャビンへの拡販
 - 農機・産業機械用キャビンへの拡販

経営目標値



2. 中計骨子に対する進捗状況

1 強靱な経営体質・経営基盤の構築

1 ものづくり意識改革活動の継続

「ものづくり意識改革活動」は、ものづくりの基本である、本質安全・5S・設備保全や技能伝承を狙いとして2016年より開始。本中計期間においても継続し、目標とした「休業災害・火災・設備不具合」が大きく改善。2023年度より日常管理に移行した。



- 信頼されるものづくり企業を目指して「3つの目標と9つの活動」を策定し推進。7年間の活動により意識改革が進み、3つの目標が大きく改善した。
 目標 ①休業災害ゼロ ②火災ゼロ ③設備不具合ゼロ
 活動 ①5S ②衛生 ③品質 ④オフィスクリーン ⑤挨拶 ⑥小集団活動 ⑦ルール ⑧対話 ⑨やりぬく・やりきる
- 5S活動では、5Sの目的（災害・火災・機械故障・品質不良を防ぎ、作業効率を向上）を認識し、本物5Sを実践・指導できる5Sマイスター認定制度を導入。各職場にて自主的な5S活動が定着した。
 → 2023年4月末：5Sマイスター登録53名
- 挨拶運動、小集団活動等により、職場コミュニケーションが改善。安全・品質の向上、働きやすい職場づくりに寄与。
- 関係会社にて、ものづくり意識改革活動を展開中。

2 グループ横断活動による生産基盤・組織体制の強化、管理力の向上

- 生産拠点の最適化（関東地区組立工程移管・集約化）
 → 自動車部品事業では、グループ会社を含めた関東地区工場再編に取り組み。工程移管においては、最新技術を導入した生産ラインを一新、工場間輸送の廃止、工場レイアウト見直しによる構内物流改善と間接作業効率化等を実施し生産性向上・品質向上につなげている。
 2020年度：中型アクスル溶接組立ライン…… 埼玉工場から藤沢工場へ
 2021年度：S/RAIL組立ライン移設…… 宇都宮工場から埼玉工場へ
 2022年度：S/RAIL組立ライン移設…… 宇都宮工場から川崎工場へ
 2024年度（予定）：大型アクスル溶接組立ライン… 川崎工場から藤沢工場へ



- 尾道工場 建設機械用キャビン専門工場化
 → 尾道工場では、完成車組立生産終了（2020年8月）、新規受注キャビンの順次立上げに伴い、建機専門工場化に向けた全体レイアウト・生産ライン再編を推進。2022年度には、完成車組立の跡地と設備を活用して、キャビンモジュール事業を開始しており、尾道プレス工業を含めて全体最適レイアウトを構築中。



- 国内非製造子会社の拠点集約化
 → 2021年にPKG湘南ビルを竣工（当社藤沢工場に隣接）
 (株)テクモ、(株)ピーケーシー、PKロジスティックス(株)、(株)ピーケーサービスの4社が入居し、共通業務の集約・効率化を推進中

2019-2023 年度中期経営計画

1 強靱な経営体質・経営基盤の構築

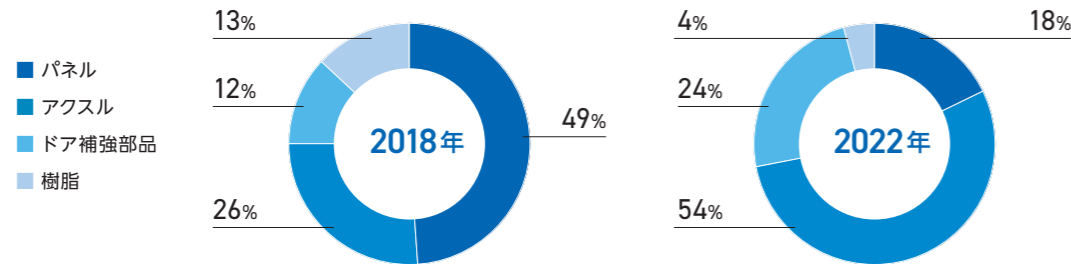
● 中国事業体制の見直し

→ 中国では2021年度にPMCを解散しキャビン生産をPKMCに集約。建設用部品製造を担うPKMとの2社体制にて会社運営・生産体制を効率化。



● PK USAビジネスポートフォリオ見直し

→ PK USAでは、パネル事業偏重からの脱却・収益性向上に向け、パネル事業縮小、ドア補強部品及びアクスルチューブの受注活動を推進。



● 業務改善/仕組み改善 (IoT,RPAなどデジタル技術活用)

● 有事における補完体制の強化 (プレス機、建機キャビン生産)



3 働き方改革、多様な人材活用

● 労働基準法改正に伴う生産体制の見直し (2019年4月～)

● 柔軟な働き方に向けた人事制度の整備

- 60歳以降の雇用制度再構築 (2022年4月～)
- 在宅勤務・フレックス勤務制度化 (2023年8月～)

● 女性活躍推進法に基づく積極的な女性採用

- 総合職・新卒採用時の女性比率20%以上 (2018年より継続達成)

4 コーポレートガバナンスの維持・強化

● 任意の指名・報酬委員会の設置 (2019年12月～)

● 不正防止ガイドラインの制定、展開 (2020年度～)

● 株式報酬制度導入 (2022年6月～)

2 商品力向上・競争力強化

1 新技術・新工法

● 軽量化、高強度化製品の開発提案

→ モデルチェンジに向けたコア商品の各種軽量化や高強度化アイテムの開発及びお客様への提案を実施しています。

● フレーム新工法の確立

→ お客様の多様なニーズに応じていくために、新たにロール成形機を導入。研究開発を進め、フレーム成形工法としてプレス加工技術とロール成形技術との工法選択を可能としました。

● 防錆性能向上

→ フレームの防錆性能の向上に向け、2023年に藤沢工場へショットブラスト機を導入しました。次期モデルでは更に高いレベルを狙い、更なる防錆性向上に向けた技術開発を進めています。

● EV/FCV用アクスルの開発提案

→ EV/FCVでの採用が予想される数タイプのアクスルケースを仕様検討・強度評価し、お客様への提案を実施しています。

● プロジェクションマッピングを活用した作業効率化・品質保証力アップ

→ 作業現場においてプロジェクションマッピングを活用した作業指示のしくみを導入し、作業の効率化や品質保証力の向上につなげております。

● IoTを活用したライン運営や、設備の予知保全

→ 工場内の各種設備にIoT機器を取付け、設備が故障する前に異常を検知し対応することで設備故障による生産停止を防いでおります。

2 競争力強化

● 溶接フレームラインの自動化 (タイ、自動化率向上)

→ 新たに設置したフレームラインにおいて、溶接作業や搬送作業をロボット等に置換えて、従来の生産ラインに対して自動化率を従来48% ⇒ 68% +20%にしました。生産性の向上及び品質保証力の向上にもつなげております。

● 徹底した搬送自動化 (フォークリフト削減)

● 最適物流の追求 (工場間・工場内搬送の最適化と管理ポイント削減)

→ (例) 工程間の一時置き場：
構内物流及び作業配分変更により従来3回⇒改善後1回

● 変動に強い生産ラインの構築

→ 小型アクスル溶接組立ライン、小型フレームライン、大中型フレームラインでの車型補完体制拡大により、車型間の数量変動に対する対応可能範囲を広げお客様のニーズに応えるとともに生産性を向上させてきました。

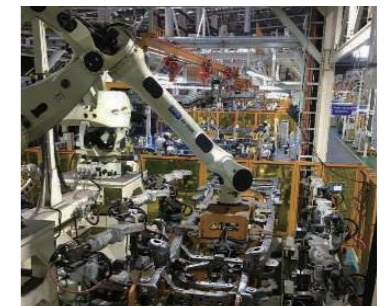
● 品質格付け制度による保証力強化

→ 各生産ラインごとに社内品質格付け (AAA~C) を実施。全ライン最高ランクを目指し品質保証力を強化しております。

● 強度解析、成形性解析による開発期間短縮

● プレス工業オリジナルキャビンの開発

→ ユーザー及びお客様のニーズを取入れたプレス工業オリジナルのキャビンを開発しており、拡販につなげてまいります。



2019-2023 年度中期経営計画

3 コア商品の商権維持拡大

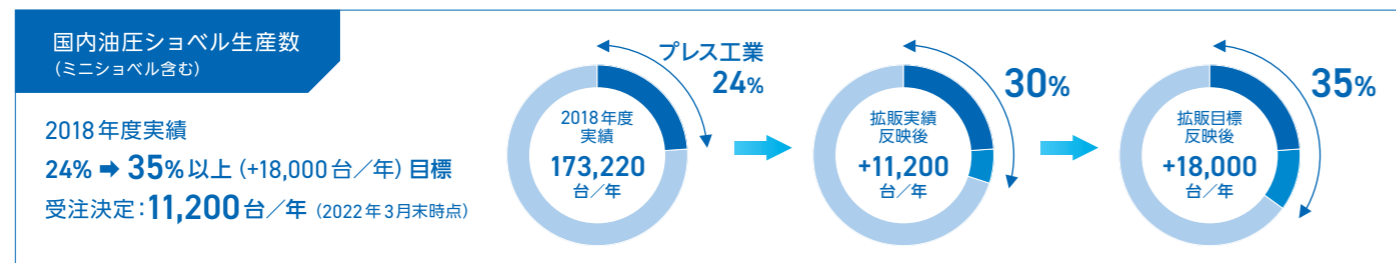
1 自動車用部品

- 国内商用車次期モデルの商権維持と周辺部品の新規取込み
 - ➡ いすゞ自動車-UDトラックス トラクターの新規設定車型フレーム及びフレーム構成部品を受注・生産開始しております。
- EV用フレーム、アックスルの商権確保
 - ➡ 国内: いすゞ自動車 エルフEVのフレーム・アックスルに採用
タイ拠点: EV用新規設定アックスル及びフレーム部品の受注が決定しております。
アメリカ拠点: 数社よりEV用アックスル部品の引合いを受けており、受注に向けた検討を行っております。
- FUP/RUPの受注
 - ➡ お客様及び高炉メーカーと協業にて、超高張力鋼板(1,180MPa級)を使用した、FUP/RUP(乗用車潜りこみ防止用バンパー)を開発し受注・生産開始しております。
- EV専用部品の開発、受注(国内・海外)
 - ➡ スウェーデン拠点: 2社からEV専用部品を数点受注決定しております。
単体: 各社向けにEV/FCV用専用部品の開発を行っており、お客様への提案に向け検討を進めております。

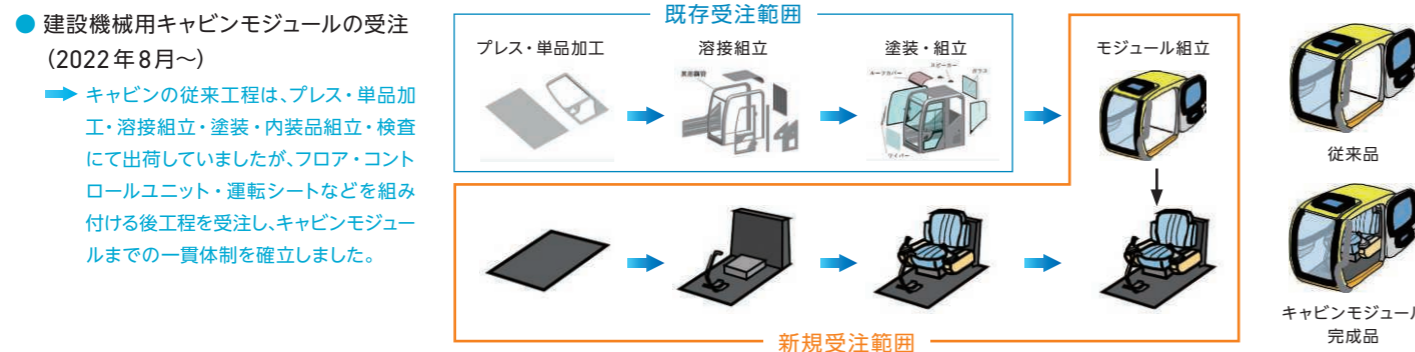


2 建設機械用部品

- 国内油圧ショベル用キャビンの生産シェア拡大(2018年度24% ⇒ 中計目標35%)
 - ➡ ミニ、小型用キャビンの新規受注(コベルコ、日立建機ティエラ、Y社) ➡ 農業機械用キャビンの新規受注(ヤンマーアグリ向けコンバイン用キャビン)

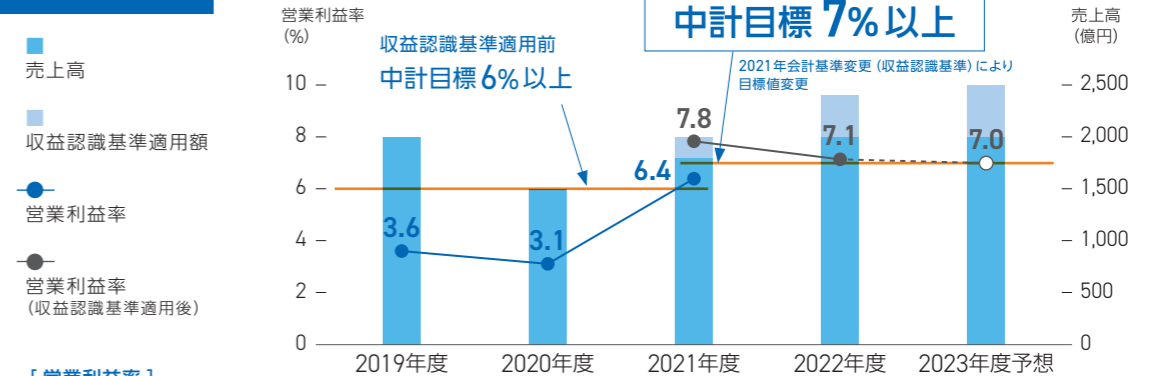


- 受注が決定し、生産を開始したキャビン
 - 2023年1月: コベルコ
 - 2023年2月: ヤンマーアグリ
 - 2023年4月: 日立建機ティエラ
 - 2023年6月: Y社



3. 経営目標値

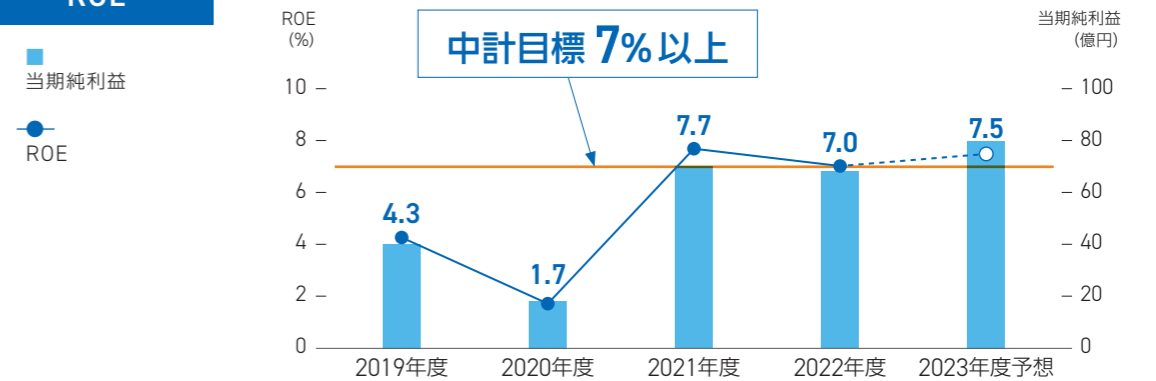
営業利益率



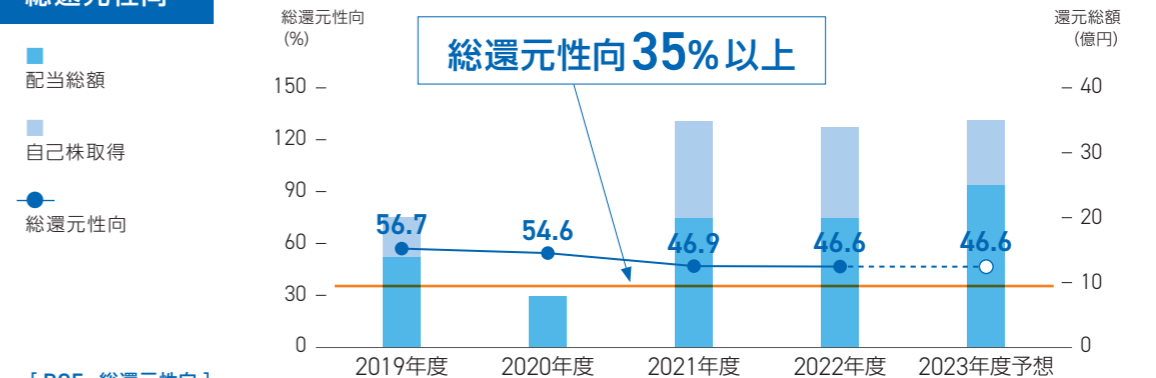
【営業利益率】

現中計期間の事業環境は、2020年のコロナ感染拡大をはじめ、半導体不足、物流混乱、欧州情勢による資源価格高騰等、めまぐるしく変化し、当社グループ各拠点においても、稼働停止や生産調整が発生し、生産活動に大きな影響を受けました。そのような状況下、中計で掲げた「質重視の経営」の実践により、2021年度、2022年度と2年連続で中計目標値の7%以上を達成しました。2023年度も不透明な事業環境ではありますが、生産性向上・合理化活動を推進し、3年連続で中計目標を達成して、2024年度からの次期中計につなげてまいります。

ROE



総還元性向



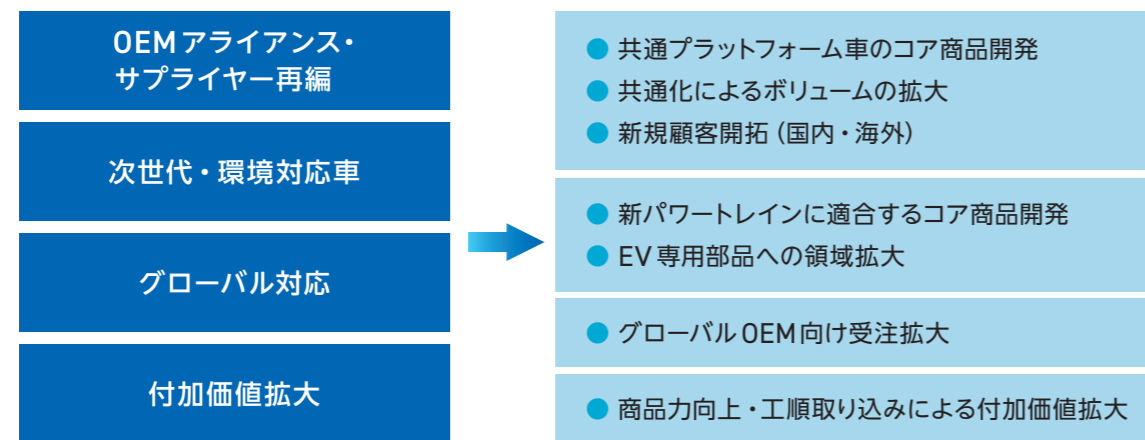
【ROE・総還元性向】

収益性向上の取組みに加え、自社株取得を機動的に実施、2022年度は中国拠点の減損計上をしましたが、ROEは、2021年度、2022年度と2年連続で中計目標値の7%以上を達成しました。総還元性向においても、資本政策の下、中計目標である35%以上で推移しております。2023年度も中計目標を確保できる予想であり、次期中計においては、実績を踏まえた資本政策・目標を検討してまいります。

次期中期経営計画の方向性

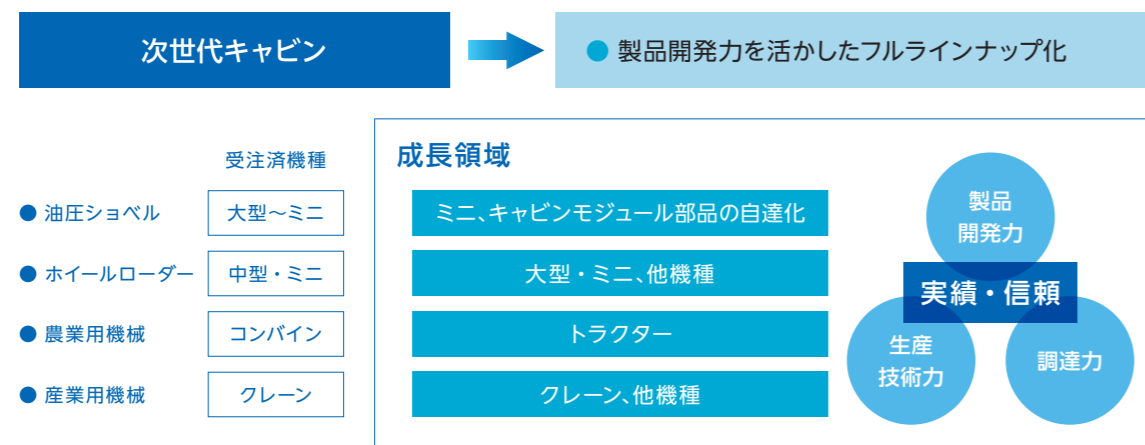
現中期経営計画は2023年度で終了し、2024年度からは新中計をスタートさせます。
次期中計期間中の2025年には創業100周年を迎えます。これまで諸先輩方が培った精神や技術にさらに磨きをかけ、次の100年に向けて成長を続けてまいります。

1. 自動車関連事業



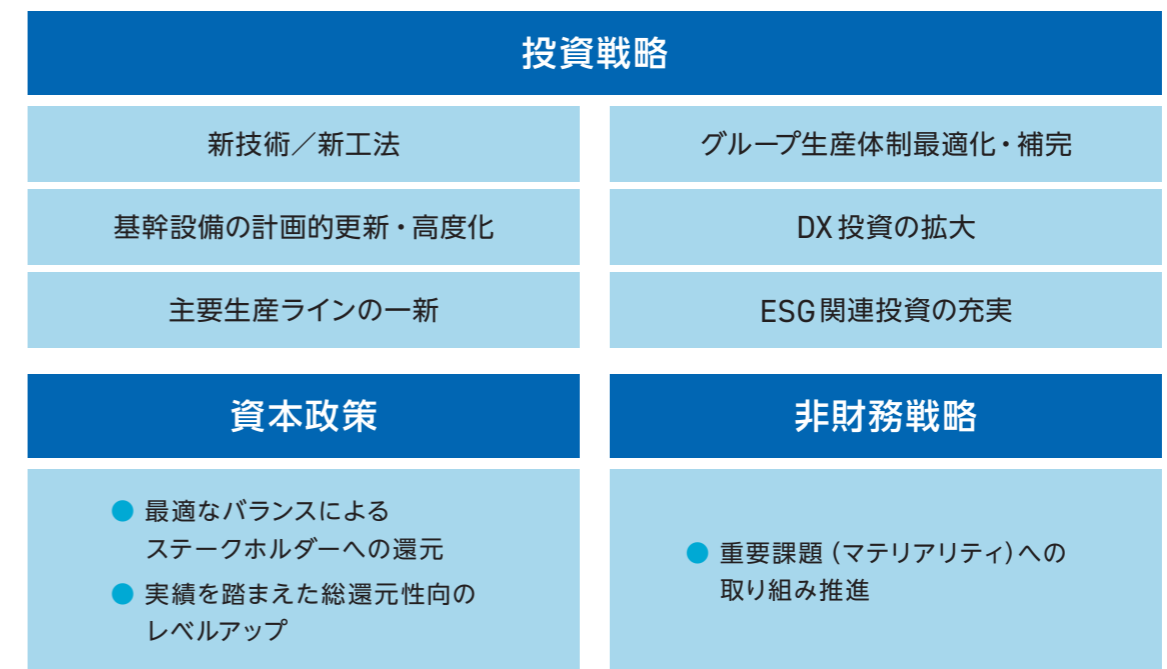
自動車関連事業においては、OEMアライアンスによる車種の統合や部品共通化を見据え、共通化によるボリューム拡大への対応や自社商権の拡大を狙っていきます。次世代・環境対応車への対応としては、フレームの多機能化やEV用アックスルの開発提案に加え、EV/FCV化による車両構造の変化をチャンスと捉え、新規設定部品の受注に向けて活動してまいります。
海外拠点については、まだ取引のない企業や車型に対し当社の優位性をアピールし、受注に向けた活動を行ってまいります。付加価値拡大においては、塗装やショットプラストなど工順の拡大を図ってまいります。

2. 建機・産機関連事業



建機・産機関連事業においては、お客様のモデルチェンジをターゲットに、当社の製品開発力・生産技術力を活かした受注活動にて、建機キャビンのフルラインナップ化を図り事業領域を拡大してまいります。
また、次世代キャビンのニーズを踏まえて、フロントウィンドウ・ドア・キャビンストラクチャー等の機能開発を進めており、油圧ショベルやホイールローダーへ展開し、新たなビジネスを拡大してまいります。

3. 投資戦略・資本政策・非財務戦略



次期中期経営計画において各戦略を具体化し、さらなる成長と資本効率の向上を図る

- 【投資戦略】**
当社グループの成長戦略を踏まえて、次の6つの分野に重点的に投資します。
●新技術/新工法：加工技術・溶接技術/自動化技術/塗装技術等の量産工法や量産適用に向けた開発と、軽量化や高強度化に向けた新工法や高ハイテン材料の適用などへの研究開発投資を推進。
●基幹設備の計画的更新と高度化：当社の代表的な基幹設備である4,000トン、5,000トンプレス機は導入から40年以上経過していることから、安定的な稼働と高効率化に向け計画的な更新と改修を実施。
●主要生産ラインの一新：各拠点の生産ラインについて、最適な生産体制構築の観点から、移管・新設を遂行。
●グループ生産体制最適化・補完：グローバルで生産拠点の最適化や補完体制の強化を図り、事業環境の変化に強い体制を構築。
●DX投資の拡大：ものづくりとデジタルを融合させた生産性向上のための投資に注力。
●ESG関連投資の充実：人的資本投資、職場環境改善、BCP、サイバーセキュリティ対応等、事業活動を支える分野への投資を充実化。また、CN目標達成に向け、CO₂削減施策を継続実施。
- 【資本政策】**
次期中計では資本政策の見直しを検討します。
●株主、投資家、従業員、地域社会へのバランスを考慮した還元を実施します。
●総還元性向について、2022年度と2023年度(予想)は46.6%となっており、実績を踏まえレベルアップを図ります。
- 【非財務戦略】**
●2022年5月に策定した当社グループの重要課題(マテリアリティ)についても精力的に推進します。



Chapter 03
持続的成長を支える基盤

Sustainability

● プレス工業グループ サステナビリティ基本方針

プレス工業グループは、「ビジョン・ミッション・バリュー」のもと、持続可能な社会の実現に向け ESG 課題に積極的に取り組み、中長期的な企業価値の向上を目指します。

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの強化

基本的な考え方

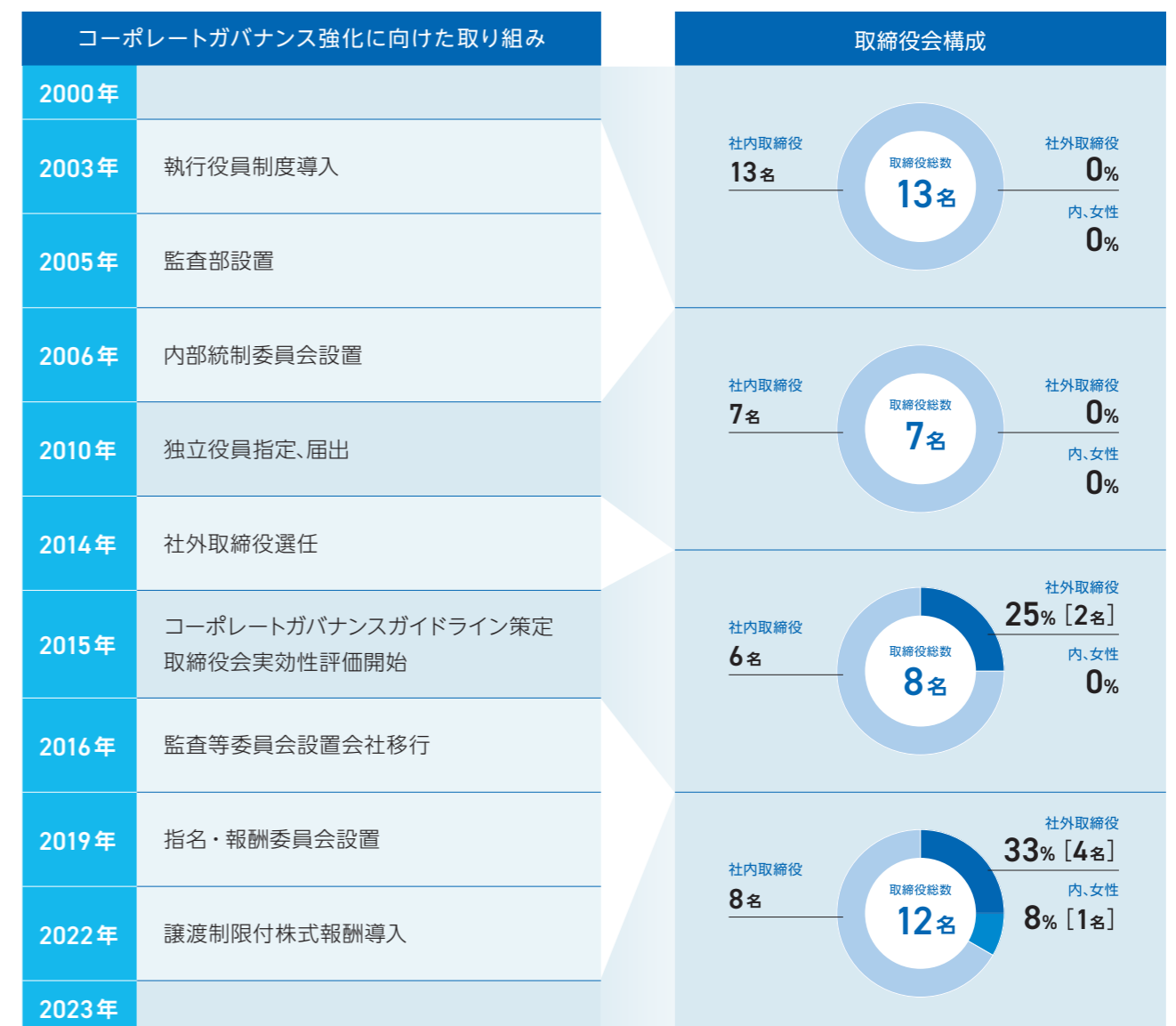
当社グループは、『ビジョン・ミッション・バリュー』に基づき、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでおります。

また、当社グループは、「コーポレートガバナンス報告書」及び「コーポレートガバナンスガイドライン」において、東京証券取引所が実効的なコーポレートガバナンスの実現に資する主要な原則として定める「コーポレートガバナンス・コード」の遵守状況及びその取り組みの概要について記載しております。

「コーポレートガバナンス報告書」 …… https://ssl4.eir-parts.net/doc/7246/ir_material3/113426/00.pdf

「プレス工業グループ コーポレートガバナンスガイドライン」 …… https://ssl4.eir-parts.net/doc/7246/ir_material4/113427/00.pdf

コーポレートガバナンス体制の変遷

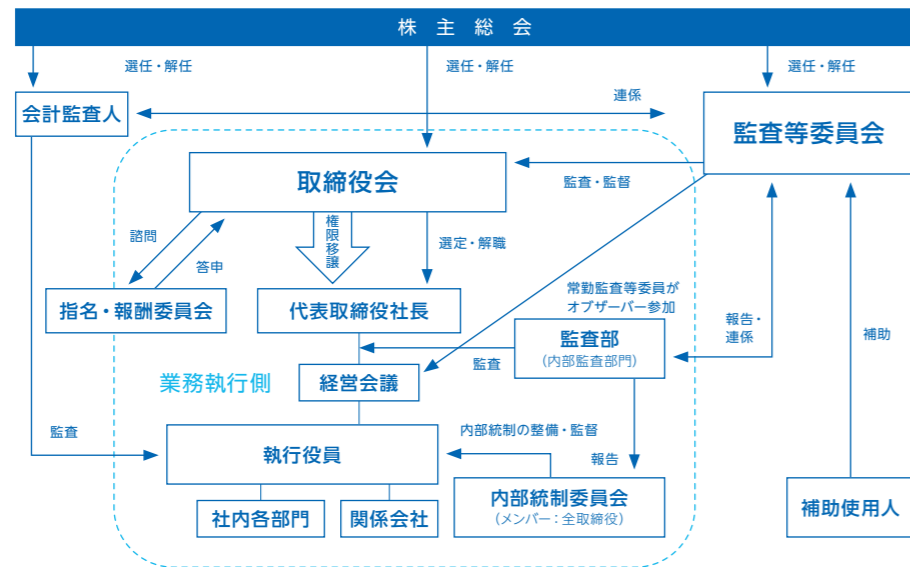


コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制図

当社は監査等委員会設置会社であり、取締役会による重要な意思決定並びに業務執行の監督、また執行役員制の導入による経営の効率化と業務執行の迅速化を図っております。また、監査等委員会の機能強化を目的に内部監査体制を充実させるなど、コーポレートガバナンスの実効性向上に向けた取り組みを実施しており、経営の監視に関して十分に機能する体制を整えております。

● コーポレートガバナンスの体制図



取締役会

原則月に1回開催しており、業務執行の監督、重要な意思決定を行っております。代表取締役社長の美野 哲司を議長とし、取締役12名で構成、うち4名は社外取締役となっております。

2022年度は17回開催し、主に現中期経営計画の進捗状況、サステナビリティ経営の推進等について議論いたしました。

監査等委員会

原則月に1回開催しており、取締役の業務執行の監査・監督を行っております。監査等委員である取締役5名で構成され、うち4名は社外取締役であります。

執行役員制度

2003年より執行役員制を導入しており、経営機能と業務執行機能を分離するとともに取締役数の少数化を実施し、経営の意思決定と業務執行の効率化・迅速化を図っております。

経営会議

業務執行を担う執行役員は経営会議(2回/月)に出席し、各担当部門の重要事項の報告、付議を適宜行っております。なお、経営会議へは常勤監査等委員が出席しており、適宜意見を述べております。

指名・報酬委員会

取締役の指名・報酬等の決定プロセスにおける客観性・透明性を強化し、コーポレートガバナンスの一層の充実をはかることを目的として、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。指名・報酬委員会は、原則年に3回開催しており、取締役会の決議により諮問を受けた事項について審議し、取締役会に答申しております。

内部統制委員会

2006年より全取締役で構成される内部統制委員会を設置しております。原則四半期に1回開催し、内部統制の整備を進めるとともに、業務執行の法令及び定款への適合状況を監視することとしております。

● 各会議体の構成と開催実績

● 取締役 ● 社外取締役 ● 執行役員 ()内は女性人数

	取締役会	監査等委員会	経営会議	指名報酬委員会	内部統制委員会
人員構成	議長 取締役12名(1名) 内、社外取締役4名(1名)	委員長 取締役5名(1名) 内、社外取締役4名(1名)	議長 取締役8名 執行役員14名(1名)	委員長 取締役7名 内、社外取締役4名(1名)	委員長 取締役12名(1名) 内、社外取締役4名(1名)
議長/委員長	代表取締役社長 美野 哲司	取締役(常勤監査等委員) 坂野 正典	代表取締役社長 美野 哲司	代表取締役社長 美野 哲司	代表取締役社長 美野 哲司
開催頻度及び 2022年度開催数	原則1回/月 17回	1回/月 12回	2回/月 25回	3回/年 4回	1回/四半期 4回

取締役会実効性評価について

当社は、取締役会の実効性について毎年評価を行い、その結果を取締役に提出することとしております。取締役会は、各取締役の評価結果に基づき、毎年、取締役会全体の実効性につ

いて分析・評価を行い、その結果を踏まえて課題を設定のうえ、その解決・改善に取り組んでおります。尚、2022年度の評価結果は次の通りであります。

実効性評価の方法	アンケート評価結果及び今後の取り組み課題
取締役会事務局が作成したアンケートに基づき、全取締役による自己評価を行い、その結果を取締役に提出。取締役会は各取締役の評価結果に基づき、取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、課題を設定のうえ、その解決・改善に取り組む。	<p>評価結果</p> <p>取締役会にてアンケートの回答を分析・評価した結果、取締役会の実効性はおおむね確保されているとの結論に至りました。</p> <p>今後の取り組み</p> <p>取締役会の更なる機能向上、実効性確保の観点から次の課題を抽出し、推進していくこととしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● サステナビリティ経営の推進 ● 資本コスト・株価を意識した経営
アンケートの主な項目	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 「サステナビリティ経営の推進」について 2. 経営課題の取り組みについて 3. 監査等委員の業務執行に対する監督機能について 4. 情報共有について 5. 取締役会の運営について 6. 取締役会の構成について 7. 取締役としての必要な知識の習得について 8. 2022年度取締役会における総括と2023年度の課題について 	

役員報酬

当社は、業務執行取締役・非業務執行取締役・監査等委員である取締役の別に報酬を設定しております。また、グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、業務執

行取締役及び執行役員に対し業績連動報酬として譲渡制限付株式報酬を導入しております。なお、その制度設定および算定方法の決定に関する方針等の詳細については、当社HP等に掲載の「コーポレートガバナンス報告書」にて記載しております。

● 2022年度の取締役報酬総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員である取締役を除く。)(社外取締役を除く。)	377	243	111	22	7
取締役(監査等委員)(社外取締役を除く。)	22	22	-	-	1
社外役員	30	30	-	-	4
合計	430	296	111	22	12

政策保有株式

方針

当社は、営業取引の円滑化及び事業上の関係強化の目的のもと、中長期的な企業価値向上に資すると総合的に判断する場合は、株式の政策保有を行うこととしております。また、毎年、取締役会で個別の政策保有株式について、中長期的な経済合理性や将来の見通しを検証のうえ、保有目的等について確認し、保有の適否を検証しております。

2022年度につきましては、2023年5月18日開催の取締役会において、2023年3月末時点における個別の政策保有株式について、保有の適否を検証したうえで、保有を継続することといたしました。

議決権行使基準

政策保有株式に関する議決権の行使にあたっては、議案内容を精査のうえ、株主価値の向上に資するか、株主価値を著しく毀損しないかを判断し、賛否の判断を行っております。

● 2022年度の銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	3	9
非上場株式以外の株式	9	6,707
合計	12	6,716

コーポレートガバナンス

役員一覧

取締役



1980年 4月 当社入社
2009年 4月 当社執行役員
2012年 4月 当社上席執行役員
2013年 4月 当社常務執行役員
2013年 6月 当社取締役、常務執行役員
2017年 6月 当社取締役、専務執行役員
2018年 6月 当社代表取締役社長、社長執行役員
現在に至る

担当
監査部担当

代表取締役社長 社長執行役員
美野 哲司 みの てつし

- 所有する当社の株式数
131,800株
- 取締役会への出席状況
17回/17回 (100.0%)



1982年 4月 当社入社
2015年 4月 当社執行役員
2017年 4月 当社上席執行役員
2018年 4月 当社常務執行役員
2019年 6月 当社取締役、専務執行役員
2022年 4月 当社取締役、専務執行役員
2023年 4月 当社代表取締役専務取締役、
専務執行役員
現在に至る

担当
経営企画部、事業企画部管理
技術開発本部、生産本部、海外事業所管

代表取締役専務取締役 専務執行役員
増田 昇 ますだ のぼる

- 所有する当社の株式数
65,700株
- 取締役会への出席状況
17回/17回 (100.0%)



1984年 4月 当社入社
2014年 4月 当社執行役員
2016年 4月 当社上席執行役員
2018年 4月 当社常務執行役員
2020年 6月 当社取締役、常務執行役員
2022年 4月 当社取締役、専務執行役員
現在に至る

担当
総務部、人事部、労働部所管

取締役 専務執行役員
矢原 洋 やはら ひろし

- 所有する当社の株式数
68,600株
- 取締役会への出席状況
17回/17回 (100.0%)



1986年 4月 当社入社
2016年 4月 当社執行役員
2018年 4月 当社上席執行役員
2020年 4月 当社常務執行役員
2021年 6月 当社取締役、常務執行役員
現在に至る

担当
経営企画部、事業企画部、経理部、100年史編集
室所管

取締役 常務執行役員
唐木 剛一 からき たけかず

- 所有する当社の株式数
52,000株
- 取締役会への出席状況
17回/17回 (100.0%)



1986年 4月 当社入社
2016年 4月 当社執行役員
2018年 4月 当社上席執行役員
2020年 4月 当社常務執行役員
2021年 6月 当社取締役、常務執行役員
現在に至る

担当
業務本部長

取締役 常務執行役員
清水 勇生 しみず ゆづき

- 所有する当社の株式数
53,700株
- 取締役会への出席状況
17回/17回 (100.0%)



1985年 4月 当社入社
2017年 4月 当社執行役員
2019年 4月 当社上席執行役員
2020年 4月 当社常務執行役員
2021年 6月 当社取締役、常務執行役員
現在に至る

担当
技術開発本部長

取締役 常務執行役員
佐藤 昌彦 さとう まさひこ

- 所有する当社の株式数
42,700株
- 取締役会への出席状況
17回/17回 (100.0%)



1980年 4月 当社入社
2016年 4月 当社執行役員
2018年 4月 当社上席執行役員
2020年 4月 当社常務執行役員
2023年 6月 当社取締役、常務執行役員
現在に至る

担当
生産本部長

取締役 常務執行役員
新川 春正 にっかわ はるまさ

- 所有する当社の株式数
43,200株

取締役／執行役員

代表取締役社長兼社長執行役員 (CEO) 美野 哲司
代表取締役専務取締役兼専務執行役員 (CTO) 増田 昇
取締役兼専務執行役員 矢原 洋
取締役兼常務執行役員 (CFO) 唐木 剛一
取締役兼常務執行役員 清水 勇生
取締役兼常務執行役員 佐藤 昌彦
取締役兼常務執行役員 新川 春正
取締役 (常勤監査等委員) 坂野 正典

監査等委員である取締役



1984年 4月 株式会社住友銀行 (現株式会社三井住友銀行) 入行
2009年 11月 ロシア三井住友銀行社長
2012年 12月 株式会社三井住友銀行
グローバル・アドバイザリー部
部付部長
2016年 1月 当社入社、資金部長
2020年 6月 当社取締役 (常勤監査等委員)
現在に至る

取締役 (常勤監査等委員)
坂野 正典 さかの まさのり

- 所有する当社の株式数
16,500株
- 取締役会への出席状況
17回/17回 (100.0%)
- 監査等委員会への出席状況
12回/12回 (100.0%)



1975年 4月 東芝機械株式会社 (現芝浦機械株式会社) 入社
1985年 4月 広島大学工学部助教授
1995年 5月 同大学工学部教授
2001年 4月 同大学大学院工学研究科教授
2005年 7月 同大学大学院工学研究科長・工学
部長
2009年 4月 同大学理事・副学長
2013年 4月 同大学大学院工学研究院特任教授
2015年 6月 当社社外取締役
2016年 4月 広島大学特任教授
2016年 6月 当社社外取締役 (監査等委員)
現在に至る
2019年 3月 広島大学特任教授 退任

社外取締役 (監査等委員)
山根 八洲男 やまね やすお

- 所有する当社の株式数
1株
- 取締役会への出席状況
17回/17回 (100.0%)
- 監査等委員会への出席状況
12回/12回 (100.0%)



1993年 10月 公認会計士・税理士山田淳一郎事務所
(現税理士法人山田&パートナーズ) 入所
1998年 9月 公認会計士中川治事務所開設
現在に至る
2013年 3月 メディカル・データ・ビジョン株式会社 監査役
現在に至る
2015年 6月 当社社外監査役
2016年 6月 当社社外取締役 (監査等委員)
現在に至る
2018年 8月 株式会社アクセスグループ・ホール
ディングス 社外監査役
現在に至る

社外取締役 (監査等委員)
中川 治 なかがわ おさむ

- 所有する当社の株式数
1株
- 取締役会への出席状況
17回/17回 (100.0%)
- 監査等委員会への出席状況
12回/12回 (100.0%)

重要な兼職の状況
税理士法人NY Accounting Partners 統括代表社員
東光監査法人 代表社員
メディカル・データ・ビジョン株式会社 監査役
株式会社アクセスグループ・ホールディングス 社外監査役
ほけんの窓口グループ株式会社 社外監査役



1996年 4月 虎ノ門法律事務所入所
2000年 4月 東京富士法律事務所入所
現在に至る
2008年 4月 日本大学法科大学院准教授
2013年 4月 同大学法科大学院教授
現在に至る
2016年 6月 当社社外取締役 (監査等委員)
現在に至る

社外取締役 (監査等委員)
古里 健治 ふるさと けんじ

- 所有する当社の株式数
1株
- 取締役会への出席状況
17回/17回 (100.0%)
- 監査等委員会への出席状況
12回/12回 (100.0%)

重要な兼職の状況
東京富士法律事務所 弁護士
日本大学法科大学院教授



1996年 12月 マスターフーズリミテッド入社
(現マースジャパンリミテッド)
スナックフードマーケティング
マーケティングマネージャー
2006年 1月 同社パーソネル&オーガニゼーション
ピープル・パイプラインマネージャー
2008年 8月 日本ロレアル株式会社入社
シニアHRマネージャー
2011年 3月 同社副社長、人事本部長
2016年 5月 同社副社長、人事本部長 退任
2018年 6月 当社社外取締役 (監査等委員)
現在に至る
2019年 6月 関西イベント株式会社 社外取締役
現在に至る
2022年 6月 株式会社三越伊勢丹ホールディ
ングス 社外取締役
現在に至る
2023年 1月 株式会社オープン・ザ・ドア 代表取締役
現在に至る

社外取締役 (監査等委員)
安藤 知子 あんどう ともこ

- 所有する当社の株式数
1株
- 取締役会への出席状況
17回/17回 (100.0%)
- 監査等委員会への出席状況
12回/12回 (100.0%)

重要な兼職の状況
関西イベント株式会社 社外取締役
株式会社三越伊勢丹ホールディングス 社外取締役
株式会社オープン・ザ・ドア 代表取締役

常務執行役員 岡田 京子
常務執行役員 立入 浩道
常務執行役員 奥垣内 完
常務執行役員 小川 敏宏
上席執行役員 加賀爪 哲
上席執行役員 高木 俊介
上席執行役員 伊東 正和
上席執行役員 山川 剛

執行役員 堀田 浩
執行役員 内田 一城
執行役員 近藤 等
執行役員 川本 淳
執行役員 小澤 光義
執行役員 原田 利之
フェロー ピーター・サンドストロム

コーポレートガバナンス

取締役のスキルマトリックス

氏名	在任年数	専門性及び経験									
		企業経営	営業・調達	技術・開発	生産	IT・デジタル	財務・会計	法務・リスク管理	人事・労務	海外事業	ESG
美野 哲司	10	●	●				●	●	●	●	
増田 昇	4	●		●	●				●	●	
矢原 洋	3	●	●				●	●	●	●	
唐木 剛一	2	●					●		●	●	
清水 勇生	2	●	●						●	●	
佐藤 昌彦	2	●		●	●	●			●	●	
新川 春正	-	●			●					●	
坂野 正典	3						●			●	
山根 八洲男	8		●							●	
中川 治	8						●			●	
古里 健治	7						●			●	
安藤 知子	5	●						●		●	

※1.各取締役の「在任年数」につきましては、2023年6月29日定時株主総会終結時点の年数となります。山根氏の在任期間には2016年6月29日付監査等委員会設置会社移行前の社外取締役分の1年、中川氏の在任期間には同移行前の社外監査役分の1年を含んでおります。

スキル項目の選定理由

ビジョン
(目指す姿・ありたい姿)

「私たちだからこそ」と誇れる仕事を通して世の中になくてはならない存在として全てのステークホルダーと共に成長し続けます

プレス工業グループは自動車部品及び建設機械・産業機械部品の開発・設計、解析、実験、製造、品質保証、金型・治具・設備の設計製作まで、総合的に行っている企業です。どのような時代・環境をも乗り越え、社会を支える専門性を永きに亘って磨き続けた「私たちだからこそ」という自信と誇りを胸に、私たち一人ひとりが未来に向かって成長し続けます。

ミッション
(社会に約束すること、存在意義)

社会と共生、共鳴しものづくりを通して人、車、機械を支える力であり続けます

バリュー
(価値観)

安心・安全・コンプライアンス 安心・安全・コンプライアンスは私たちの行動の基本で、全てのステークホルダーに対して担う責任と誇りです

誠実・努力 私たちのビジネスの中心は人です。誠実さと地道な努力によって培われる信頼を、私たちは財産とします

やりぬく力 私たちは「なんとかものにする」覚悟を持って行動をおこし、やりとげます

創造力 私たちは「まずやってみる」好奇心と探究心で現状に問いを立て、未来を創造することを乐しみます

多様性 私たちは自分、そして仲間の個性と自由な発想を尊重し、協働します

中期経営計画 (2019～2023年度)

【質】重視の経営

中期経営計画課題

- 1 強靱な経営体質・経営基盤の構築
- 2 商品力向上・競争力強化
- 3 コア商品の商権維持拡大・新規事業

経営目標値

(2023年度)

営業利益率: **7%**

ROE: **7%**

総還元性向: **35%以上**

スキル項目の選定理由

- 当社のスキルマトリックスは、「ビジョン・ミッション・バリュー」と「中期経営計画(2019～2023年度)」を踏まえ、「経営に必要な一般的スキル」と「中長期経営上の重要スキル」により構成されております。
- なお、各スキル項目と中期経営計画課題における主な関連性は以下のとおりであります。



コーポレートガバナンス

コンプライアンスの維持・強化

内部統制システム・リスク管理体制の整備状況

当社は、コンプライアンスの徹底を図るとともに内部統制を強化するため、2005年10月より監査部を設置しております。また、2006年5月に全取締役で構成する内部統制委員会を設置し、内部統制の整備を進めるとともに、業務執行の法令及び定款への適合状況を監視することとしております。リスク管理体制については、内部統制委員会が各部門のリスクを把握し、リス

クの評価及び対応方法の決定を行っております。製品品質、安全衛生、環境、防災等に関するリスクは、それぞれ経営会議の下部組織である各委員会で管理しております。また、各部門は、規定・基準・ルール等を整備し、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、監査部門が定期的にリスク管理の状況を確認し内部統制委員会に報告しております。

● 2022年度 当社グループの事業等のリスク

- 経済状況の変動
- 海外事業環境の変動
- 為替レートの変動
- 人材の確保・育成
- 技術・製品開発
- 気候変動
- 自然災害等による影響
- 材料・部品の調達
- 製品の欠陥
- 情報セキュリティ
- 企業倫理の遵守
- 大規模感染症等の流行による影響

グループ会社の管理

当社は、内部統制委員会の定める整備計画に基づき、各グループ会社がそれぞれ内部統制の構築を図っております。当社の監査部門は各グループ会社の定期的監査を実施し、内部統制の状況を内部統制委員会に報告しております。また、「関係会社管理規定」に基づき、当社のグループ会社管理統括部門が各部門と連携して、グループ会社を管理しております。グループ会社の自主性・独立性を尊重しつつ、グループ会社の重要事項について

は適宜報告を受け、また、重要案件については適宜協議を行っております。各グループ会社は、それぞれの会社に関するリスクの管理を行い、当社の監査部門は、定期的にリスク管理の状況を監査し、内部統制委員会に報告しております。グループ会社の業務については主管部署が管理指導するとともに、各グループ会社には原則として取締役又は監査役を派遣して業務の適正を確保しております。

内部通報窓口

当社は「ホットライン」制度として、受付窓口を社外（コンサルティング会社）と社内（監査部）に設置、WEB（社外のみ）、電子メール、電話、書面に対応しています。情報提供者は、相談・通報を理由に不利益な処遇を受けることのないよう、法令と社内規

定に則り保護されます。当制度は、社内報への定期的な掲載や携行用カードの配付、掲示用ポスターの刷新により、グループ従業員に対する一段の周知・浸透を図っています。

「倫理規定」及び「不正に対する全社指針」

当社は「倫理規定」を制定し、グループ役員・従業員として守るべき法令や社会ルール、マナー、業務への取組姿勢などを記載した携行用の冊子を配付しています。倫理規定は、役員・従業員が判断に窮する事態に遭遇した際に、「このことは本当に法律や基本マナーに沿っているだろうか」「このことが社内外に公表されても胸を張っていられるだろうか」といった問いかけを、自分自身に対して行うことを要請しています。また、「不正に対する

全社指針」を策定、展開し、グループにおける不正行為の特定や、防止・発見に努めております。2022年度においては、職場におけるハラスメント対策の防止を目的とした管理職向けのハラスメント研修や、コンプライアンスに関する教育・研修を複数回実施いたしました。なお、倫理規定及び不正に対する全社指針の全文は、当社ホームページに掲載しております。

倫理規定 …… <https://www.presskogyo.co.jp/esg/pdf/ethics.pdf>
不正に対する全社指針 …… https://www.presskogyo.co.jp/esg/pdf/guideline_against_fraud.pdf

事業継続体制の強化

BCPの取り組み

当社は企業の社会的責任の一環として、大規模な災害が発生した際にも早期復旧を図り、部品メーカーとしての供給責任を果たすことができるよう、BCP（中央本部運営マニュアル、本社機能と各工場の基本計画書と行動計画書）を策定し、対策本部メンバーを中心に定期的に訓練を行っております。大規模災害発生直後に対策本部を立ち上げ、従業員の安否確認や被害状況などの情報収集を行い、今後の対応方針を決定するところまでをゴールとした初動訓練に加え、2018年度にはBCP発動後の早期復旧に向けた訓練も藤沢工場で行いました。BCP発動後訓練は2019年度以降、各工場にて順次実施しております。いずれの訓練も実際の被害を想定した訓練シナリオを事前に開示せ

ずに訓練を行うことで有事の際の状況判断・意思決定など対策本部の対応力の向上を図るとともにBCPの実効性を評価し、ブラッシュアップを図っています。また、BCPの事前対策として工場建屋耐震も順次実施しております。これに先立ち、人命・安全最優先の考えのもと、本社屋・工場事務所のほか、食堂・寮などの福利厚生施設の耐震補強工事を完了させています。併せて、工場建屋内に「地震シェルター」（当社製品）を設置し、緊急地震速報と併せて活用することで従業員の安全確保を図っているほか、災害時に速やかに行動できるよう、災害時の基本方針・とるべき行動・安否確認システムへの対応の仕方などを記載したカード型の防災ハンドブックを全従業員に配付しています。



避難用地震シェルター



防災ハンドブック



藤沢工場 耐震補強工事



中央本部 対策訓練

情報セキュリティの強化

基本方針

当社ではプレス工業グループ倫理規定（情報セキュリティ基本方針に相当）に基づき、コンピュータ及びネットワークなどの情報システムや扱われる情報自体を会社の重要な資産と位置付け、これを保護・管理するために、「情報セキュリティ規定」を定め、情報システム管理者及び当社全従業員が適切な運営を行う様に努めています。

サイバーセキュリティへの取り組み

当社グループでは、サイバー攻撃の未然防止とその事件・事故を対象とした、ネットワークやサーバー等の脅威監視や分析の範囲拡大など、インシデント検知・対応能力の強化を図るとともに、テレワークやクラウドサービス利用の増加に対応するためのセキュリティ対策基盤の強化や、教育の充実を図っております。

プレス工業グループ倫理規定
（情報セキュリティ基本方針）

情報セキュリティ規定

情報資産保護

会社の大切な情報

紛失

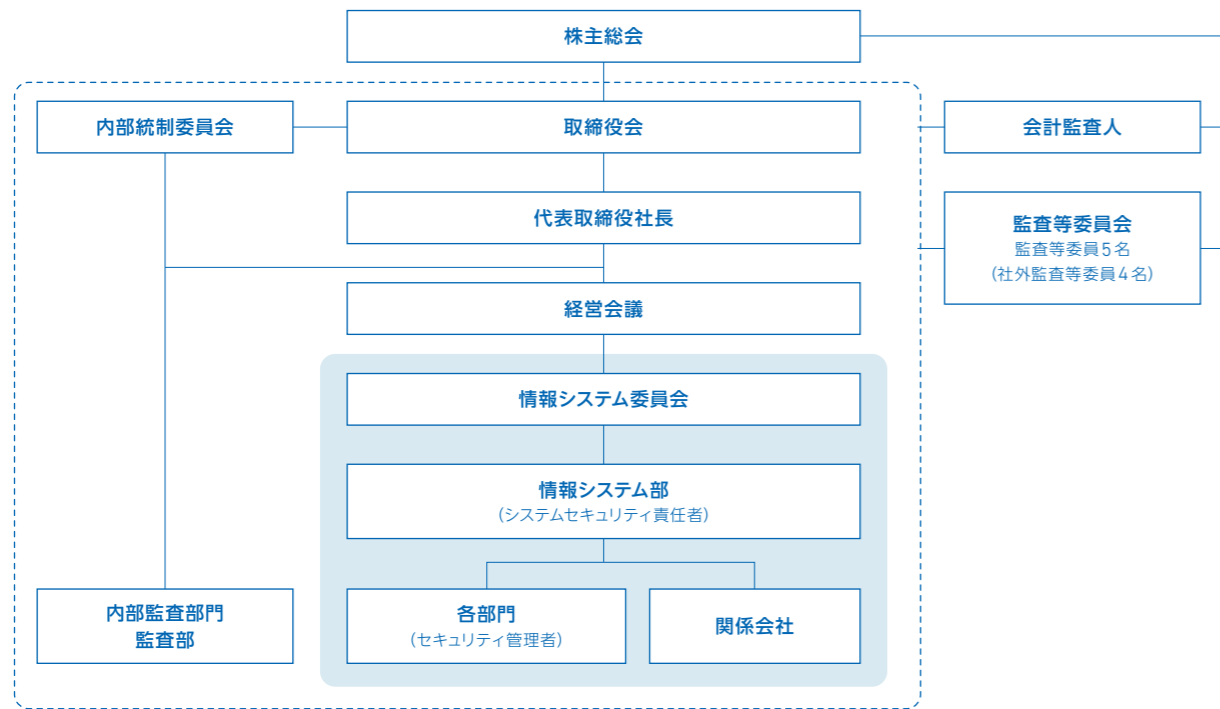
漏えい

改ざん

コーポレートガバナンス

体制図

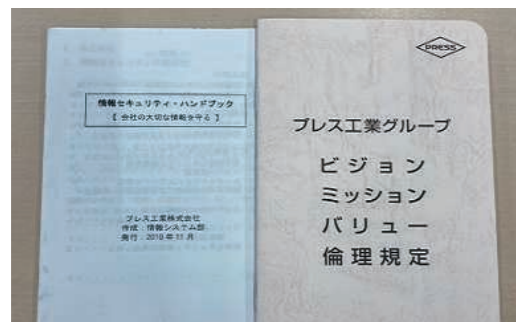
● 情報セキュリティ体制図



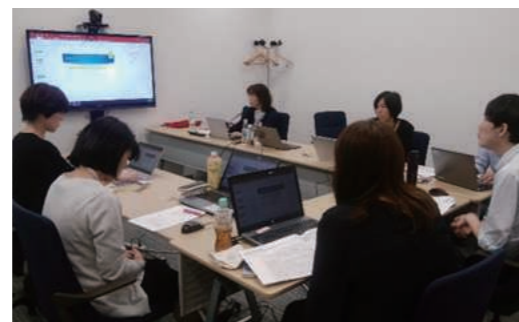
情報セキュリティ教育

情報セキュリティは日常的に意識しなければならないことも多いため「情報セキュリティ・ハンドブック」を作成し、全従業員へ

配布・教育を実施しています。また、2022年度はe-Learning等を活用して、グループ全体のセキュリティ意識向上を図っております。



情報セキュリティ・ハンドブックとプレス工業グループ倫理規定



セキュリティ教育風景

情報保護の取り組み

当社では基幹システムやそのデータベースなどを堅牢なデータセンタで稼働させています。また、全ての重要情報にアクセス権を設定し、適正に管理しています。加えて、未曾有の甚大災害

発生によりデータセンタへのアクセスができなくなった場合に備え、遠隔地へのバックアップを取得することで、迅速な復旧・業務継続の体制を整備しております。

ステークホルダーエンゲージメント

株主・投資家の皆様との建設的な対話に関する方針

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、株主総会以外の場においても、株主・投資家の皆様との建設的な対話に積極的に応じることをしております。株主・投資家の皆様

との対話を通じ、その関心・懸念を踏まえた上で、当社の経営方針・事業内容・業績等についての情報を正確かつタイムリーに提示し、わかりやすい形で明確に説明いたします。

IR活動の体制

株主・投資家の皆様との建設的な対話を促進するため、総務担当役員をIR活動全般を総括する役員（IR統括役員）として指定しております。IR担当部門は総務部が担っており、関係各部門との密接な情報共有を行う等、株主・投資家の皆様へ円滑な対応を可能とする体制を構築しております。また、「IR基本方

針」（「プレス工業グループ コーポレートガバナンスガイドライン」内に記載）を定め、株主・投資家の皆様の貴重なご意見・ご要望を適切に経営へフィードバックすることや、インサイダー情報の取り扱い、フェア・ディスクロージャーに関するルール等について定義しております。

● 2022年度のIR活動の実績

- 株主通信の発行（2回／年）
- 機関投資家向け決算説明会の開催（2回／年）
- 四半期決算概要の開示（2回／年）
- 機関投資家向けスモールミーティング・個別ミーティングの実施
- アニュアルレポートの発行



機関投資家向け決算説明会

知的財産権の適正な管理

知的財産への取り組み

当社グループは、研究開発・工機・生産技術の一貫した開発体制を有し、コア商品（フレーム・アクスル・建設機械用キャビン）の設計開発、生産設備の開発・製造、また要素技術の研究開発に取り組んでいます。自動車関連事業においては、軽量化・高強度化・多機能化など、建設機械関連事業においては視界性向上や新機能追加など、法規や市場・お客様のニーズを踏まえ開発を推進しております。また、実用化に向けた新技術・新工法の

開発、生産性向上を狙いとした自動化・省力化、生産性や品質保証へのデジタル技術活用など、競争力強化とものづくりの更なる進化・深化を目指し、現中期経営計画に反映して取り組んでいます。研究開発・技術開発を通じて蓄積した知見・ノウハウは、当社グループの競争力の源泉であり、引き続き開発案件の積極的な資源投下と適切な管理・活用を図ってまいります。

サプライチェーンマネジメント

調達方針

企業の社会的責任を果たし、社会に信頼される企業であり続けるため、プレス工業グループのVMV（ビジョン・ミッション・バリュー）に基づき、関連法令の遵守、公正な取引を尊重し、

調達取引先と一体となって「調達基本方針」、及び「CSR調達ガイドライン」に則り、責任ある調達活動を推進しております。

パートナーシップ構築宣言

当社は、内閣府・経済産業省・中小企業庁等により創設された「パートナーシップ構築宣言」の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を策定・公表しております。今後とも、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築してまいります。



人材の多様性と活性化

人材戦略

当社グループのビジネスの中心は人であり、誠実と努力によって培われる全ステークホルダーとの信頼は、当社グループの大きな財産です。

多様な人材を採用し、教育・育成制度や人事制度を整備して多

様な人材の能力が最大限発揮できるような働きやすい職場・作業環境づくりに取り組んでおり、「人材の多様性と活性化」を重要課題の一つとし、目指す姿・ありたい姿、これを達成するための活動項目を掲げております。

目指す姿・ありたい姿

- 一人ひとりが「自ら考え、行動し、やりぬく」経験を重ね、成長し続けている。
- 多様なバックボーンと価値観を持つ人たちが、互いを尊重し、意見をぶつけ合い、新しい価値を生みだしている。
- 全員が安心していきいきと働き、活躍している。

活動項目

- 全員のやりぬく力と創造力の醸成
- 安心・安全な職場づくり
- 人権の尊重
- ダイバーシティと機会均等の推進
- 働きやすい職場環境の整備

人材育成方針

- やりぬく意志を持って自ら考え、新しい価値を生み出す人材を育成する
- 変化に対応できる人材を育成する

社内環境整備方針

- 人材が育ち、最大限能力が発揮できるようにハード、ソフト両面より環境整備を図る

● 施策の骨子

キーワード	やりぬく	創造力	多様性	安心・安全
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 課題解決力の向上 ● コーチング強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 基礎・専門教育の拡充、強化 (多面的評価訓練・リスクリソング推進) ● 異分野・異業種との交流 ● 多能工化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 採用の多様化 ● 自己実現施策の推進 ● 多様な働き方に対応した人事諸制度の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康経営の継続推進 ● 本質安全の推進 (災害リスクの低減) ● 施設の充実 (多様性、耐震、デジタル、再生エネルギー) ● コンプライアンス／ハラスメント研修の充実

全員のやりぬく力と創造力の醸成

教育制度

当社の育成制度としては、中長期視点に立って、スタッフ系への階層別教育、専門知識・実践教育や面談制度の活用、技能系への技能教育や5S・安全教育など、各種教育体制を整備し充

実を図るとともに、社内通信教育講座であるPKSD (Presskogyo Self-Development) を通して、従業員の自己啓発を後押ししております。

● 階層別教育目標

部長	部門マネジメント、経営サポートを全体最適の視点から遂行する
課長	課のマネジメント、部下育成を推進し、職場パフォーマンスを向上させる
主査	担当業務の高い知識を生かし、部門長・所属長の補佐をするエキスパートを育成する
主任	課内の課題を発見し、部下とともに解決していく
中堅社員 (5年目～10年目)	● 担当業務の課題発見と解決ができる ● 専門性を追求する ● 後輩の指導ができる
若手社員 (2年目～5年目)	● 担当業務に習熟する ● 担当業務の課題発見ができる ● 後輩の指導ができる
新入社員	● 自律的な仕事の仕方を身につける ● 当社で働く上で必要となる知識を吸収していく

● 教育プログラム

区分	階層別教育	職能別教育	目的別教育	自己啓発
階層	目的	マインドセット・役割認識	プレス工業専門知識の取得	海外人材育成
部長	財務管理研修			スキル習得・知識取得
課長	新任課長研修			
主査	新任主査研修			
主任	PPW現場管理実践講座 新任主任研修		海外勤務 ローテーション	PKSD (社内通信教育)
中堅社員 (5年目～10年目)	中堅社員研修	課内OJT		TOEIC 社内試験
若手社員 (2年目～5年目)	若手社員研修			
新入社員	フォローアップ研修			
	職場実習・原価実習			
	製造実習			
	新入社員基礎教育講座			

人材の多様性と活性化

今後の取り組みについて

2022年度からは、これまでの取組みに加え、将来の目指す姿・ありたい姿に向けて解決すべき課題を設定し、これを実現していくことができる能力の強化を目的とした人材育成を図っております。

また、現在PKSD (Presskogyo Self-Development) では、階層別に応じた専門知識やマネジメントスキルなど、通信講座を中心として運用しておりますが、さらに新しい知識の習得や、自律的な学習を促すため、講座数の拡大 (2023年3月末現在、122講座) やeラーニングの採用などによる利便性向上など、充実を図っております。



PKSD 講座サイト

プレス工専学校



当社には高等学校卒業者を対象とした企業内学校「プレス工専学校」があります。

同学校は、「良き社会人・企業人の育成」を目的として、昭和14年(1939年)に創立され、延べ4,500人以上の優秀な技能者を育成し、職場に送り出してきました。

創業以来今日に受け継がれた「技能優先」と「ものづくりの前にひとづくり」をモットーとした社風と、恵まれた環境、優れた指導者によって日進月歩の技術革新にも十分対応できる人材を数多く輩出しています。



建学の精神・教育理念・教育基本方針

● 建学の精神

「人間性に富んだ技術者の教育」

技術の習得・練磨は勿論のこと、人間的にも優れた技能者の育成

● 教育理念

「知育・徳育・体育」三位一体の全人教育

人間の本质を見失うことなく健やかに成長して欲しいという願いと人間性を重視した教育

● 教育基本方針

「三条」・「三訓」

- ① 「健康な身体の所有者となれ」
 - ② 「勤労意欲の旺盛な人となれ」
 - ③ 「忍耐力溢れる人となれ」
- 「三条」
- ① 「誠実」
 - ② 「協調」
 - ③ 「努力」

安心・安全な職場づくり

基本理念

『安全衛生』はすべてに優先する、を念頭に安全・健康で、誇りを持って働くことのできる職場づくりを目指します。

基本方針

私達は、以下の基本方針のもとに安全衛生マネジメントシステムを継続的に改善し、労使間で良好なコミュニケーションを維持しながら一丸となって安全衛生活動を推進します。

1. 重大な労働災害を絶対に発生させない人づくり、職場づくりを目指す。
2. ルールを守り、守らせ、安全に、安心して働ける職場を形成する。
3. 潜在的な危険・有害性を未然に摘み取り、労働災害の発生防止を図る。
4. 健康で快適に働ける職場環境づくりを推進する。

安全への取り組み

当社では「安全衛生」はすべてに優先する、という基本理念のもと、安全・健康で従業員が誇りをもって働くことのできる職場づくりを目指しています。

機械設備のリスク低減対策に取り組むとともに、作業員一人ひとりの安全に対する感性を深めるために、体感訓練・ヒヤリハット報告・危険予知訓練等を実施しています。

また、全社活動として展開している5S (整理・整頓・清潔・清掃・しつけ) の推進や職場安全ミーティングの定期的な実施等を通じて、働く環境の改善を進め、労働災害の発生防止に努めています。

● 安全衛生に関する指標

指標	2020年度	2021年度	2022年度
度数率 (目標1.0以下)	2.77	2.74	1.50
強度率 (目標0)	0.04	0.01	0.00

度数率：100万延べ実労働時間当たりの労働災害 (休業および不働災害) による死傷者数をもって、労働災害の頻度を表す指標。

強度率：1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数をもって、災害の重さの程度を表す指標



フォークリフト安全対策 (ブルースポットライト設置による被視認性向上)



スポット溶接機の両手操作化によるはさまれ災害防止

人材の多様性と活性化

働きやすい職場環境の整備

職場環境の改善

当社グループは、「安全に安心して働ける職場づくり」を目指して、各拠点において作業環境の改善を推進しています。

防寒・防暑改善に加え、難作業・重量物取扱い作業の改善を計画的に実施しています。難作業の改善では作業姿勢の変更

や作業の自動化を、重量物取扱い作業の改善では運搬作業用の補助装置や製品自動搬出入機の導入などを行っています。

年齢・性別を問わず誰もが容易に作業を行えるよう、作業負荷の軽減や安全性の向上を図るなどの取り組みを進めています。

ワークライフバランス

当社グループは、社員一人ひとりが仕事を通じてやりがいや充実感を持ち、社会に役立つ人を育てることを目標として、仕事と生活の調和を図れることが、企業の持続的発展につながると考えています。そのために、フレックスタイム制度を含めた時間外労働の削減や有給休暇取得促進、育児・介護休暇など各種休暇制度を設けています。

このような福利厚生を充実させることにより、人と企業が共に

成長できる職場づくりに積極的に取り組んでいます。

● 2022年度 各種指標 (※当社単独の実績)

指標		2020年度	2021年度	2022年度
育休取得率	女性	100%	100%	100%
	男性	3.9%	4.4%	11.9%
有給休暇平均取得日数		12.1日	13.4日	14.2日

健康経営

当社グループは、社員が力を最大限に発揮し、個人と会社が一步一步着実に成長していくために、心身ともに健康であることが何よりも大切であると考えております。

重要な経営課題として健康経営への取り組みを推進するべく、以下の通り「プレス工業グループ 健康宣言」を策定し、様々な施策に取り組んでおります。

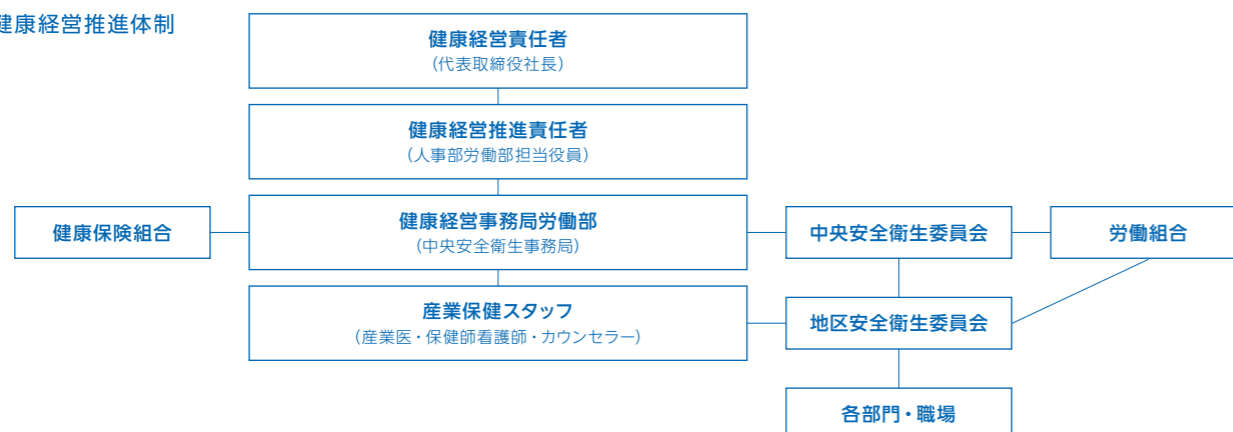
プレス工業グループ

健康宣言

プレス工業グループは、大切な財産である社員一人ひとりが健康に関心を持ち、心身共にいきいきと働くことで、社員と家族の幸せと活力につながるものと考えております。将来にわたって社員と当社グループが共に成長していくために、健康づくりを積極的に支援し、活気あふれる職場環境づくりに取り組み、社会の発展に寄与してまいります。

2022年10月1日 プレス工業株式会社 代表取締役社長 美野 哲司

● 健康経営推進体制



2022年度 主な取り組み内容

● 健康アクション5



● 中高年齢運動機能測定



● 健康に関する指標 (※当社単独の実績)

	2020年度	2021年度	2022年度
定期健康診断受診率	99.4%	100%	100%
健康診断結果に基づく精密検査受診率	-	61.4%	67.7%
ストレスチェック受診率	99.1%	99.4%	99.5%
特定保健指導実施率	-	66.1%	集計中
婦人科検診受診状況 (延べ人数)	-	99名	81名
有給休暇平均取得日数	12.1日	13.4日	14.2日
傷病に関する年間欠勤・休職日数 (私傷病欠勤延べ人数/労働者数)	2.08日	2.35日	2.58日

● 管理・監督者向け研修の実施

● 感染症対策

「健康経営優良法人2023」に認定されました

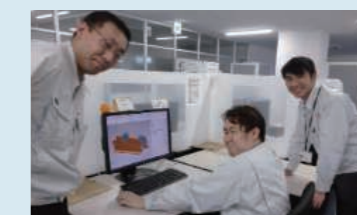
2023年3月8日には、経済産業省及び日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」に認定されました。

健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している企業を顕彰する制度です。「プレス工業グループ健康宣言」のもと、健康保険組合と協力しながら、社員が心身ともに健康で、いきいきと働くことが出来るよう、職場環境づくりと健康支援の向上に取り組んでまいります。



ワーク・ライフ・バランス推進企業として、

当社関係会社の株式会社テクモの取り組みが神奈川県藤沢市のHPで紹介されました



<https://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/indus1/roudoukaikan/kigyoshokai.html>

人材の多様性と活性化

ダイバーシティと機会均等の推進

ダイバーシティに関する考え方

当社グループは、国籍・性別・信条の如何に関わらず、それぞれの立場や考えを尊重するとともに、労働基準法をはじめとした関係法令を遵守し、国籍、性別、新卒・中途採用に関わらず、多様

な人材の能力が最大限発揮できるよう、働きやすい職場環境づくりに取り組んでおります。

女性の活躍推進

当社は、女性活躍推進法に基づく行動計画（2023年4月から5か年）において、以下の目標を掲げ取り組んでおります。

1. 女性総合職・事務職の採用割合を2割以上とする。
2. 女性技能職の採用割合を1割以上とする。

上記目標達成及び「人材の多様化、働き方の多様化」の実現に向け、女性応募の多い採用イベントに参画する機会を増やし、応募者数の拡大を図ると共に、採用活動において出産や育児に係る制度及び実績を、積極的に発信しております。併せて、男性が大多数を占める製造職場でも女性が活躍できる環境・風土づくりに積極的に取り組んでいます。

また、2023年4月1日時点で、女性から取締役・執行役員各1名及び管理職3名を登用しておりますが、経営判断における多様性確保の観点から、更なる登用をはかってまいります。

● 女性活躍に関する経営指標

	2020年度	2021年度	2022年度
女性総合職・事務職の採用割合	14.3%	14.3%	31.6%
女性技能職の採用割合*	0.0%	0.0%	0.0%
管理職に占める女性の割合	1.6%	1.6%	1.7%
役員に占める女性の割合	7.1%	7.7%	7.7%

* 2023年度は新たに2名の女性技能職を採用しております。



高齢者の活躍推進

当社は短時間勤務や海外拠点勤務など柔軟な働き方ができる再雇用制度を導入し、60歳定年退職後も就労を希望する従業員に対し、それまで培ってきた知識やスキルを活かせる場を提供しています。急速に少子高齢化が進むなかで高齢者の活躍推進の必要性はさらに高まるものと認識しています。高齢者が活躍し当社の持続的成長に一段と寄与できるよう、雇用制度の充実を図ってまいります。

人権の尊重

当社グループは、従前より「人権の尊重」を重視し、人権に関する国際ルール・枠組み遵守のため、従業員に対する教育や、人権に関する啓蒙活動を行ってまいりました。

2022年度からは改めて「人権の尊重」を当社グループの重要課題（マテリアリティ）の活動項目の一つに位置づけ、活動を強化しております。

障がい者雇用

当社は障がい者がその能力・特性に応じて活躍できる社会の実現を目指し、障がい者雇用に積極的に取り組んでおります。

● 障がい者雇用の状況

	2020年度	2021年度	2022年度
法定雇用率	2.20%	2.30%	2.30%
当社雇用率	2.21%	2.24%	2.62%

今後の取り組みとして、2023年度内に「プレス工業グループ人権方針」を策定・開示し、改めて当社グループの方針・考え方を明確に示すと同時に、人権デューデリジェンス及びモニタリングを行い、事業活動すべてのプロセスでの人権侵害行為ゼロを目標に活動してまいります。

地球環境・社会への貢献

環境方針

当社は、環境への基本的な考え方並びにそれらを達成する為に必要な推進体制を定め、有効な取り組みを進めています。

基本理念
当社は、かけがえのない地球を大切にすため、企業活動のあらゆる分野において、環境にやさしい「ものづくり」を推進し、持続可能で豊かな社会の発展に貢献します。
行動指針
ものづくり企業としての誇りを持ち、地球環境を大切にし、社会と共生することを経営の重要課題の一つとして認識しながら、環境マネジメントシステムを継続的に改善し、常に環境パフォーマンスの向上を目指します。

● 重点取組事項

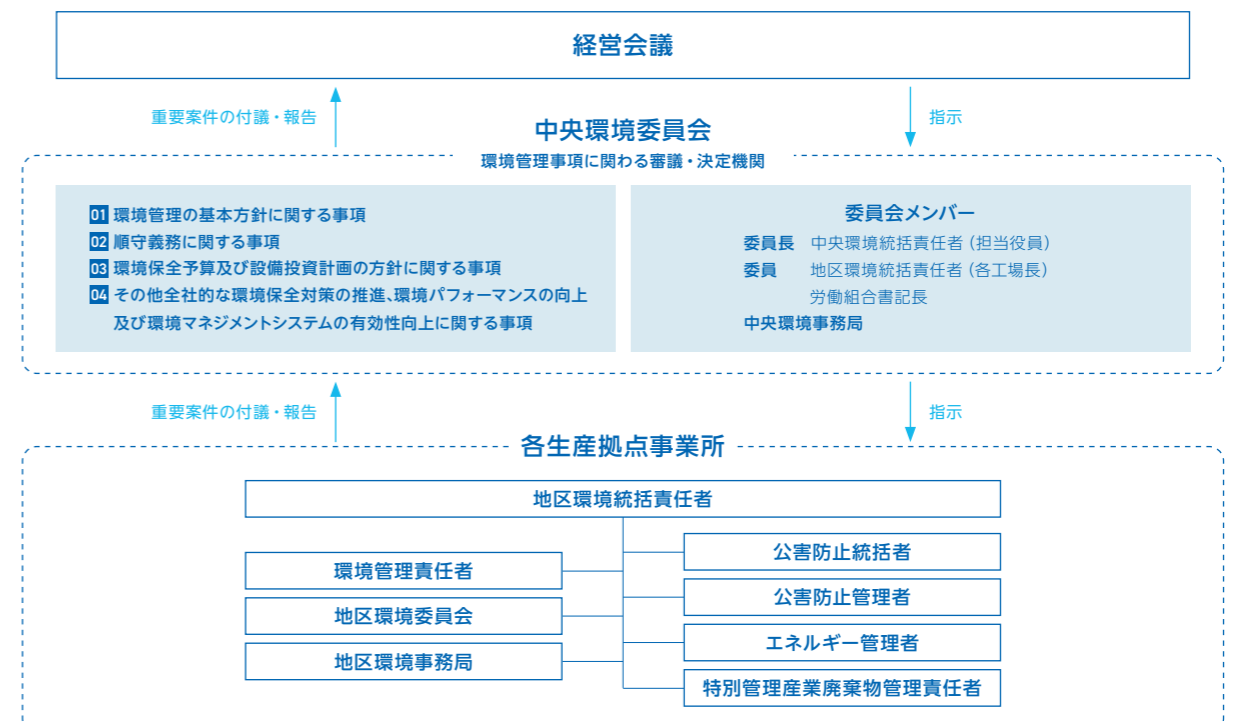
環境関連法規等の順守 …… 環境関連法規制やステークホルダーとの約束ごとを守り、信頼される企業であり続けます。

二酸化炭素排出量削減の推進 …… 生産工法の改善、業務の効率化、廃棄物の再資源化等を通じた、省資源、省エネルギー化により二酸化炭素排出量の削減を推進します。

環境リスクの低減 …… 化学物質等の環境負荷物質の使用量、排出量の削減や、騒音、振動、臭気による環境リスクの低減を推進します。

地域社会との共生 …… 地域社会の環境美化を推進し、良き企業市民として共生してまいります。

● 環境活動推進体制



地球環境・社会への貢献

気候変動問題への対応

TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言に基づく開示

当社グループは、TCFD 提言への賛同を表明しており、同提言に基づき、以下の通り気候変動に関する情報開示を行っております。



ガバナンス

当社グループは、気候変動問題への対応を経営上の重要課題と位置づけ、「環境方針」に基づき、取締役会の監督の下、積極的・能動的に取り組んでおります。

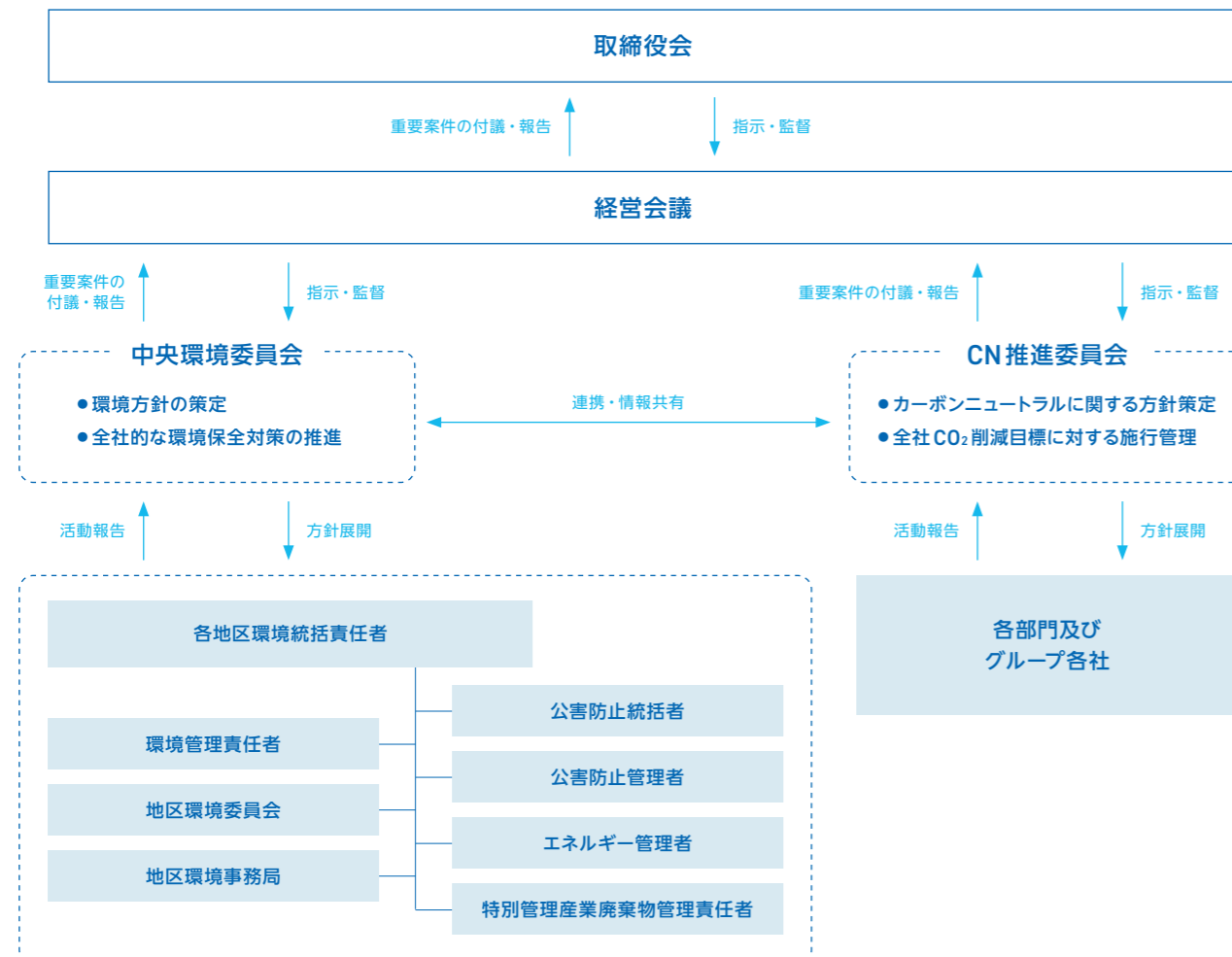
気候変動をはじめとする環境問題全般については、生産部門担当役員及び人事・労務担当役員が主導する中央環境委員会(年2回開催)において管理・対応しております。

また、気候変動問題への対応強化のため、新たに2021年10月

1日付で、CN(カーボンニュートラル)推進委員会(四半期に1回開催)を設け、中央環境委員会と連携・情報共有し、CO₂排出量削減目標設定から施策・実行を強力に推進しております。

これら委員会における活動内容は経営会議に開催の都度報告され、重要事項については必要に応じ経営会議及び取締役会にて審議・決定されております。

● 気候変動問題に対応する当社ガバナンス体制図



戦略

当社グループは、気候変動が当社グループの事業活動に及ぼす影響度を評価するため、TCFD 提言に基づくリスク・機会のシナリオ分析を実施しております。

分析にあたっては、IPCC (気候変動に関する政府間パネル) が公表した4℃シナリオ・2℃以下シナリオ等を考慮しております。

対応策については、現在取り組み状況や将来課題とすべき項目を踏まえ、当社グループの新たな価値創造に繋がるかという視点を加え、定義・評価しております。

なお、シナリオ分析の内容と評価結果は、次の通りとなります。

リスク・機会の種類	事業インパクト	指標	時間軸	影響度	対応策	
移行	政策・法規制	GHG排出に関する規制の強化	EV/FCV対応遅延による事業機会の喪失 設備投資の増加	収益・支出・資産	中期～長期 大	低炭素製品の開発提案 EV/FCV製品に最適化した製造プロセスへの転換検討 低炭素対応の製造ラインの構築
		カーボンプライシングメカニズム(炭素税等)の導入	原材料・資材・エネルギー価格の高騰	収益・支出	短期～中期 大	低炭素素材の活用、製品軽量化の推進 省エネルギーの推進
	技術	CN化に関する技術進歩に乗り遅れるリスク CN化に伴うお客様からの要請の強化	新技術への対応遅れによる成長機会の喪失	収益	中期～長期 大	CN化に対応した新素材・新工法の開発 お客様の開発計画に合わせた設計・製造提案
		部品・資材調達先の技術不適合	サプライチェーン維持困難、競争力低下	支出	中期 中	既存調達先への支援・促進
	市場	原材料及びオペレーションコスト(製造コスト、管理コスト)の増加	化石燃料及び再生可能エネルギーの高騰による製造コストの増加	支出	短期～中期 中	最適エネルギーの選択検討 高効率設備、省エネ設備の導入
			低炭素鋼材へのシフトによる調達コストの増加	支出	中期～長期 中	製品軽量化、材料削減の推進 代替原材料の適用検討
評判	環境対応の遅れによる、ステークホルダーからの評判悪化	信頼失墜による企業価値の低下	支出・資産	中期～長期 大	CNの着実な推進 ESG情報開示の充実化	
物理的	急性	異常気象の頻度上昇、激甚化	操業停止/復旧コスト・従業員被災リスク 災害対策費用の増加(自社及びサプライチェーン)	収益・支出・資産	短期～中期～長期 大	BCPの強化・見直し
		慢性	平均気温の上昇	空調コスト等の経費増加 労働環境悪化による生産性の低下 水資源調達難化	収益・支出・資産	中期～長期 大
機会	リソースの効率化	製造・流通プロセスの効率化	製造・物流コストの低下	支出	中期～長期 中	最適生産方式(場所・設備・工法の見直し)の採用
		再生可能エネルギーの利用	再生可能エネルギー普及によるエネルギーコストの低下	支出	中期～長期 大	グリーンエネルギーの積極導入
	製品およびサービス	EV/FCV化の進展	専用部品の新規受注・拡販機会の増加	収益	短期～中期 中	EV/FCV化に対応した製品・技術開発
		既存製品の徹底的な低炭素化	成長機会の拡大	収益・資産	中期～長期 大	イノベーションの発揮による商品力の向上 競争力強化による参入障壁の構築
市場	新規市場へのアクセス	環境貢献ビジネスへの新規参入に伴う、新たな成長機会の獲得	収益	短期～中期 中	環境商品の開発	
		国土強靱化基本計画の推進	インフラ整備に伴う建機・商用車需要の増加 災害・復旧対応車両需要の増加	収益	短期～中期～長期 大	柔軟な生産・供給体制の確立

地球環境・社会への貢献

リスク管理

当社グループは、内部統制委員会（社外取締役を含む全取締役で構成）において、各部門・グループ会社にて抽出したリスクの重要性評価と対応方針を決定し、その対応の進捗状況を管理しております。

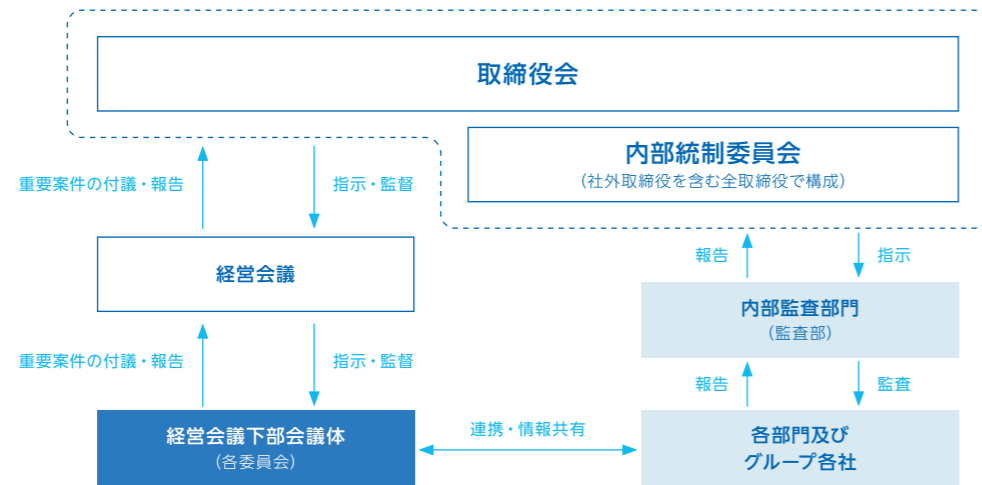
また、製品品質、安全衛生、環境、防災等に関する重要なリスクについては、経営会議下部会議体である各委員会が各部門及びグループ会社と連携し管理しております。

各部門及びグループ会社は、抽出したリスクの対策を含めたリス

ク管理計画を策定し、その内容を内部監査部門経由で内部統制委員会へ報告しております。また、内部監査部門は、定期的に各部門・グループ各社におけるリスク管理の状況を監査し、年に2回、内部統制委員会に報告を行っております。

気候変動関連のリスクにつきましても、前項の当社グループのリスク管理・評価プロセスに基づき、当社グループの経営における重要リスクと定義し管理を行っております。

● 気候変動問題に対応する当社リスク管理体制図



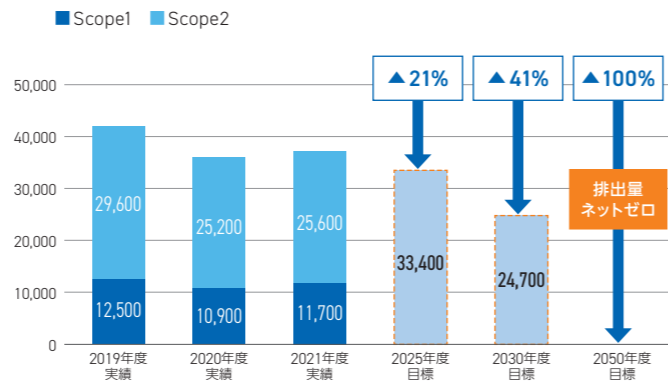
指標と目標

当社は、短期・中期・長期におけるCO₂排出量削減目標を右記の通り設定しております。

各削減目標の達成にあたっては、「やめる・直す・とめる・下げる・捨てる・変える」の視点のもと、高効率設備の導入、生産工程の見直し、生産性向上、生産工法の改善、業務の効率化、太陽光発電をはじめとするグリーンエネルギーの活用等の諸施策を全社を挙げて推進し、カーボンニュートラルの実現を目指しております。

なお、右記の算定対象は当社単独の実績となります。Scope3を含めた当社グループ全体の実績及び目標については、2024年度中の開示を予定しており、現在実績の算出と集計精度の向上を図っております。

● 当社（単独）Scope1+2排出量の実績と目標値 (t-CO₂)



指標	対象	基準年	基準排出量	目標年	目標値
CO ₂ 排出量	Scope1,2	2019年度	42,100 t-CO ₂	2025年度	2019年度比 ▲21%削減 33,400 t-CO ₂
				2030年度	2019年度比 ▲41%削減 24,700 t-CO ₂
				2050年度	排出量ネットゼロ

● 当社（単独）Scope3排出量の推移^{*1}

(単位：t-CO₂e)

カテゴリ	カテゴリ概要	2019年度	2020年度	2021年度
1	購入した製品・サービス	305,598	262,302	318,774
2	資本財	10,756	12,346	10,405
3	Scope1・2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	7,236	6,399	6,735
4	輸送、配送（上流）	10,710	10,411	6,645
5	事業から出る廃棄物	2,045	1,935	2,423
6	出張	240	231	227
7	雇用者の通勤	797	770	757
8	リース資産（上流）	59	45	41
9	輸送、配送（下流）	対象外 ^{*2}	対象外 ^{*2}	対象外 ^{*2}
10	販売した製品の加工	対象外 ^{*3}	対象外 ^{*3}	対象外 ^{*3}
11	販売した製品の使用	対象外 ^{*3}	対象外 ^{*3}	対象外 ^{*3}
12	販売した製品の廃棄	1,454	1,224	1,505
13	リース資産（下流）	対象外 ^{*2}	対象外 ^{*2}	対象外 ^{*2}
14	フランチャイズ	対象外 ^{*2}	対象外 ^{*2}	対象外 ^{*2}
15	投資	対象外 ^{*2}	対象外 ^{*2}	対象外 ^{*2}
合計		338,895	295,663	347,512

*1：今後、算定精度の向上を目的とした算定方法や排出原単位の見直し及び算定の誤りが判明した場合は、算定結果を遡及して修正します。
 *2：当社に該当する事業活動がないため、算定対象範囲から除外しています。
 *3：当社が排出削減に影響を及ぼすことが困難なため、算定対象範囲から除外しています。

2022年度 主な取り組み内容

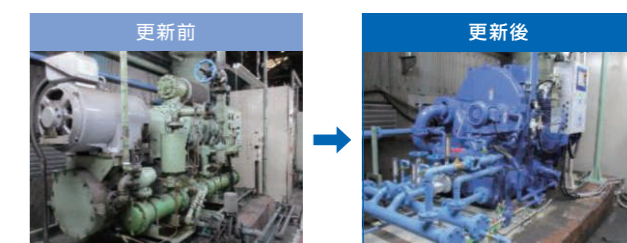
当社は、Scope1削減の取組みとして藤沢工場に電動フォークリフトを13台導入しました。

今後は他の工場でも稼働しているフォークリフトも、電動フォークリフトに順次切替えていく予定です。

なお、今回藤沢工場での電動フォークリフトへの切替えによるScope1削減量は年間200t-CO₂と見込んでいます。



また、Scope2削減の取組みとして川崎工場でコンプレッサーを消費電力量が少なく、少ない台数で吐出空気量を確保できる高効率設備へ更新しました。更新によるScope2削減量は年間50t-CO₂と見込んでいます。



スクルータイプ式 160kW × 3台

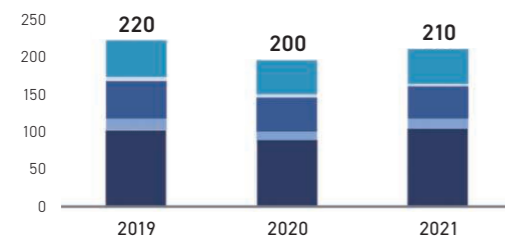
ターボ式 190kW × 2台

地球環境・社会への貢献

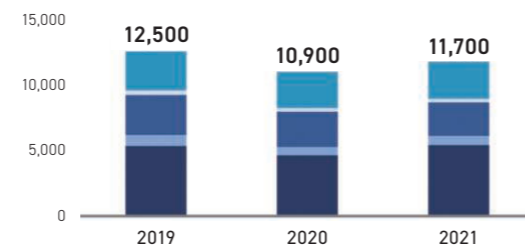
エネルギー消費量

Scope1,2の結果で示した様に、CO₂削減目標に向けて、着実に減少傾向を示しているものの、コロナ禍から徐々に生産活動も復活しつつあることから、エネルギー消費量・電力使用量が増加傾向にあり、Scope1,2のCO₂排出量も増加しました。引き続き、省エネ施策の実行、再生可能エネルギーへの転換を進めてまいります。

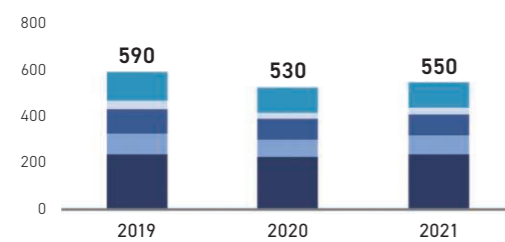
● Scope1：直接エネルギー消費量 (TJ)



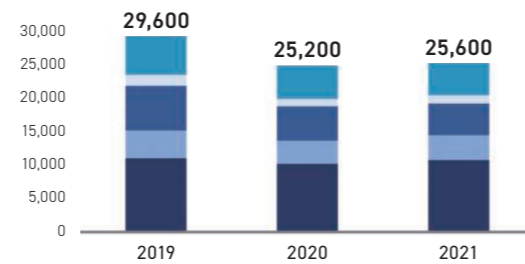
● Scope1：企業活動 直接CO₂ (t-CO₂)



● Scope2：間接エネルギー消費量 (TJ)



● Scope2：企業活動 間接CO₂ (t-CO₂)



直接エネルギー消費量=Σ(燃料使用量×燃料種別単位発熱量) 単位発熱量：算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧 参照
 ※算出に使用した、燃料使用量については、第三者検証を受審

CDP 質問書への回答

当社グループは、機関投資家や取引先をはじめとするステークホルダーへの情報開示の一環として、CDP 質問書[※]への回答を実施しております。

※ Carbon Disclosure Project。イギリスに本拠地を置く国際環境NGOが企業に送付する環境活動に関する質問書

● 2022年度 CDP質問書 スコア

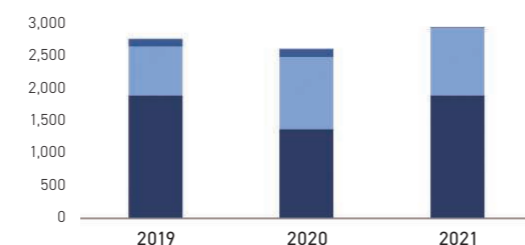
気候変動	水セキュリティ
C	C-

廃棄物排出量削減への取り組み

2022年度の実績については、直接最終埋立量の確実な削減は微増ではあるものの、再資源化量の増加傾向が見られ、個々の取組み成果が出ていると考えております。

しかしながら、生産活動の回復に伴い廃棄物排出量全体が増加しており、今後は更なる生産の効率化や再資源化に取組み、廃棄物の発生抑制を推進してまいります。

● 廃棄物排出量 (t)



生物多様性への配慮

当社グループは、持続可能な社会の実現に向け、事業活動における生物多様性への影響に配慮し、その影響を低減することについて、事業者として重要な役割を担っていると認識しております。

そのような認識のもと、2022年度より当社グループの重要課題(マテリアリティ)に「生物多様性への配慮」を活動項目として設定し、現在、国内拠点の生態系調査の実施等の取り組みを進めております。

今後は、生物多様性の方針及び目標の設定・開示の検討を進めると同時に、調査結果を踏まえた保全活動への取り組み等を検討してまいります。



地域社会との共生と貢献

企業スポーツを通じての社会貢献

当社は、企業スポーツとして陸上競技部とバスケットボール部を設置しております。

メンバーは仕事とスポーツ活動を両立させつつ、全国大会への出場を果たすなど、国内外で大きく活躍しております。

また、陸上やバスケットボールに関わる社会貢献活動にも積

極的に取り組んでおり、練習拠点である神奈川県藤沢市を中心に、ランニング教室や子供向けの走り方教室、バスケクリニック等を開催し、地域大会への支援をするなど、地域のスポーツ振興に貢献しています。



陸上競技部



バスケットボール部



走り方教室



バスケクリニック

環境美化活動

当社は、定期的に生産拠点である工場周辺のゴミ拾いなどの美化清掃活動を実施しています。また、ビーチクリーン活動などにも積極的に取り組み、地域の環境美化に貢献しています。



大震災発生に伴う施設利用に関する協定書の締結

当社は、藤沢北警察署との間で「大震災発生に伴う施設利用に関する協定書」を締結しています。

この協定書は大震災の発生により藤沢北警察署の庁舎が被災し、警察署としての機能が停止した場合の代替施設、災害警備活動を行うために派遣された警察部隊の待機・宿泊場所、部隊車両の駐車場所として、当社の体育センター、グラウンド、研修センター等の施設を提供するというものです。

地球環境・社会への貢献

地震シェルターの生産・販売

当社グループは、事業を通じた社会課題の解決の一環として、建機キャビンの設計・製造技術で培った「高強度」「高剛性」の地震シェルターの開発に取り組み、販売を開始しています。地震発生時、直ぐに建屋の外に避難することができない場所で活動する人の安全を確保するための「一時避難場所」として、国内各所で設置・利用いただいています。



工場での設置例



倉庫での設置例

学生フォーミュラ活動支援

公益社団法人自動車技術会主催の「全日本学生フォーミュラ大会」へ協賛しております。

大会当日の審査員の派遣支援、企業ブースの出展、来場している学生への企業研究支援を通じ、将来の自動車業界を支える人材の育成に貢献しております。



地域の環境保全活動への協賛

当社は、地域社会との共生と貢献を重要課題の項目として掲げており、川崎市や神奈川県の脱炭素社会の実現及び森林再生に向けた取組み、栃木県の里山林整備、埼玉県森林整備保全、尾道市のブルーカーボン・オフセット事業など、国内各拠点の

自治体が主催する環境への取り組みに協賛しております。

今後も、事業活動と社会貢献活動の双方の面からより良い社会の実現に寄与することを目指し、地域社会での活動を支援してまいります。

● 川崎市／神奈川県



● 埼玉県



● 栃木県



● 尾道市



連結財務サマリー

経営成績 (百万円)	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
売上高	183,618	197,615	195,806	186,629	212,119	220,661	205,292	153,725	160,060	184,844
営業利益	9,400	9,821	10,115	8,639	11,499	13,800	7,459	4,764	12,424	13,110
経常利益	10,098	10,794	9,208	8,101	11,437	13,661	7,339	5,013	12,673	13,714
親会社株主に帰属する当期純利益	6,270	6,356	5,613	5,263	5,842	7,567	3,728	1,489	7,107	6,793
減価償却費	7,600	8,853	8,921	8,687	9,167	9,586	9,499	9,414	9,680	9,822
設備投資額	13,101	12,824	11,780	7,958	8,980	6,580	8,791	8,175	6,401	12,512
研究開発費	262	379	264	272	305	329	300	342	366	338

財政状態 (百万円)

総資産	150,833	166,941	157,517	160,293	168,549	159,073	154,170	152,609	172,617	178,402
純資産	65,293	74,536	77,047	80,664	88,123	94,214	94,624	95,604	103,219	111,087
ネット有利子負債	8,776	11,946	2,878	△ 794	△ 9,027	△ 6,403	△ 11,572	△ 7,102	△ 7,629	△ 12,959

キャッシュ・フロー (百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	13,906	9,657	17,677	15,037	17,883	16,825	18,466	7,103	15,390	21,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,599	△ 10,899	△ 8,454	△ 8,990	△ 7,768	△ 7,419	△ 9,695	△ 9,892	△ 10,483	△ 9,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,968	3,967	△ 6,118	△ 4,106	△ 5,758	△ 15,450	△ 5,111	△ 1,988	△ 594	△ 10,841

1株当たり情報 (%)

EPS (円)	57.71	58.51	51.67	48.46	53.78	69.10	34.22	13.74	66.17	65.54
BPS (円)	557.98	640.98	664.3	706.38	758.8	793.05	801.06	820.51	899.34	972.37
1株当たり配当金 (円)	10.00	11.00	11.00	11.00	12.00	14.00	13.00	7.50	20.00	21.00
配当性向	17.3	18.8	21.3	22.7	22.3	20.3	38.0	54.6	30.2	32.0
総還元性向	17.3	18.8	21.3	22.7	22.3	20.3	56.7	54.6	46.9	46.6

経営指標 (%)

営業利益率	5.1	5.0	5.2	4.6	5.4	6.3	3.6	3.1	7.8	7.1
経常利益率	5.5	5.5	4.7	4.3	5.4	6.2	3.6	3.3	7.9	7.4
自己資本比率	40.2	41.7	45.8	47.9	48.9	54.8	56.3	58.3	54.9	56.2
ROE	11.0	9.8	7.9	7.1	7.3	8.9	4.3	1.7	7.7	7.0
ROA	7.2	6.8	5.7	5.1	7.0	8.3	4.7	3.3	7.8	7.8

連結貸借対照表

資産の部 (百万円)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
流動資産		
現金及び預金	21,569	22,344
受取手形	2,821	2,991
売掛金	41,430	41,097
商品及び製品	1,384	1,662
仕掛品	11,228	11,993
原材料及び貯蔵品	1,664	2,011
未収還付法人税等	31	20
その他	4,240	4,958
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	84,359	87,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,878	41,662
減価償却累計額	△28,867	△30,489
建物及び構築物(純額)	12,011	11,172
機械装置及び運搬具	102,800	109,725
減価償却累計額	△86,985	△92,193
機械装置及び運搬具(純額)	15,815	17,531
工具、器具及び備品	36,156	39,936
減価償却累計額	△31,344	△33,257
工具、器具及び備品(純額)	4,811	6,678
土地	32,263	32,441
建設仮勘定	9,457	9,970
有形固定資産合計	74,359	77,794
無形固定資産	588	538
投資その他の資産		
投資有価証券	6,977	6,970
繰延税金資産	1,294	1,388
退職給付に係る資産	3,745	3,561
その他	1,373	1,159
貸倒引当金	△79	△76
投資その他の資産合計	13,311	13,003
固定資産合計	88,258	91,336
資産合計	172,617	178,402

負債の部 (百万円)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,820	25,541
電子記録債務	4,138	5,945
短期借入金	11,865	6,441
リース債務	33	117
未払法人税等	2,184	956
契約負債	18	230
賞与引当金	3,285	3,486
役員賞与引当金	163	130
その他	8,226	8,797
流動負債合計	54,736	51,646
固定負債		
長期借入金	1,804	2,511
リース債務	237	299
繰延税金負債	2,075	2,198
再評価に係る繰延税金負債	7,601	7,601
退職給付に係る負債	2,147	2,276
環境対策引当金	171	140
資産除去債務	405	405
その他	218	234
固定負債合計	14,661	15,668
負債合計	69,398	67,315
純資産の部 (百万円)		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,074
利益剰余金	64,224	67,980
自己株式	△1,838	△1,936
株主資本合計	72,530	76,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,192	2,219
土地再評価差額金	17,255	17,255
為替換算調整勘定	1,760	3,858
退職給付に係る調整累計額	1,055	745
その他の包括利益累計額合計	22,263	24,078
非支配株主持分	8,425	10,819
純資産合計	103,219	111,087
負債純資産合計	172,617	178,402

連結損益計算書

(百万円)	前連結会計年度 (2021年4月1日~2022年3月31日)	当連結会計年度 (2022年4月1日~2023年3月31日)
売上高	160,060	184,844
売上原価	134,267	157,132
売上総利益	25,793	27,711
販売費及び一般管理費	13,369	14,601
営業利益	12,424	13,110
営業外収益		
受取利息	25	25
受取配当金	211	307
固定資産賃貸料	65	54
為替差益	106	436
その他	48	110
営業外収益合計	457	935
営業外費用		
支払利息	158	263
コミットメントフィー	28	28
その他	21	38
営業外費用合計	208	330
経常利益	12,673	13,714
特別利益		
固定資産売却益	18	22
土地使用権放棄に伴う経済的補償益	-	216
投資有価証券売却益	41	-
関係会社清算益	-	885
特別利益合計	60	1,124
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	300	155
減損損失	137	1,849
子会社清算損	546	-
特別損失合計	986	2,005
税金等調整前当期純利益	11,747	12,833
法人税、住民税及び事業税	3,109	3,067
法人税等調整額	△783	283
法人税等合計	2,325	3,351
当期純利益	9,421	9,482
非支配株主に帰属する当期純利益	2,314	2,689
親会社株主に帰属する当期純利益	7,107	6,793

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(百万円)	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の 包括利益 累計額		
当期首残高	8,070	2,074	59,941	△1,619	68,466	1,561	17,255	629	1,031	20,477	6,660	95,604
当期変動額												
剰余金の配当			△1,842		△1,842							△1,842
親会社株主に 帰属する 当期純利益			7,107		7,107							7,107
自己株式の 取得				△1,200	△1,200							△1,200
自己株式の 消却		△0	△981	981	△0							△0
株主資本 以外の項目の 当期変動額 (純額)						631	－	1,131	24	1,786	1,764	3,551
当期変動額 合計	－	△0	4,283	△218	4,064	631	－	1,131	24	1,786	1,764	7,615
当期末残高	8,070	2,074	64,224	△1,838	72,530	2,192	17,255	1,760	1,055	22,263	8,425	103,219

当連結会計年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(百万円)	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の 包括利益 累計額		
当期首残高	8,070	2,074	64,224	△1,838	72,530	2,192	17,255	1,760	1,055	22,263	8,425	103,219
当期変動額												
剰余金の配当			△2,189		△2,189							△2,189
親会社株主に 帰属する 当期純利益			6,793		6,793							6,793
自己株式の 取得				△1,000	△1,000							△1,000
自己株式の 処分		7		47	54							54
自己株式の 消却		△7	△847	855	－							－
株主資本 以外の項目の 当期変動額 (純額)						26	－	2,097	△309	1,815	2,393	4,208
当期変動額 合計	－	－	3,755	△97	3,658	26	－	2,097	△309	1,815	2,393	7,867
当期末残高	8,070	2,074	67,980	△1,936	76,189	2,219	17,255	3,858	745	24,078	10,819	111,087

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)	前連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)	当連結会計年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,747	12,833
減価償却費	9,680	9,822
減損損失	137	1,849
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	647	68
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	85	△33
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29	43
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△139	△319
受取利息及び受取配当金	△236	△333
支払利息	158	263
子会社清算損	546	－
投資有価証券売却損益 (△は益)	△41	－
関係会社清算損益 (△は益)	－	△885
有形固定資産売却益	△18	△22
有形固定資産売却損	0	0
有形固定資産除却損	300	155
土地使用権放棄に伴う経済的補償益	－	△216
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,682	2,309
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,604	1,202
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,803	△391
契約負債の増減額 (△は減少)	△65	220
その他	△2,836	△1,171
小計	16,737	25,392
利息及び配当金の受取額	237	333
利息の支払額	△159	△250
法人税等の還付額	5	27
法人税等の支払額	△1,430	△4,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,390	21,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
定期預金の払戻による収入	8	2
有形固定資産の取得による支出	△10,463	△11,499
有形固定資産の売却による収入	85	34
土地使用権放棄に伴う経済的補償益による収入	－	914
投資有価証券の取得による支出	△43	△60
投資有価証券の売却による収入	108	－
関係会社清算による収入	－	960
貸付けによる支出	△5	△5
貸付金の回収による収入	6	5
その他	△177	△130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,483	△9,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,096	△6,475
長期借入れによる収入	10	1,314
長期借入金の返済による支出	△1,068	△1,195
自己株式の取得による支出	△1,200	△1,000
非支配株主への配当金の支払額	△561	△1,218
配当金の支払額	△1,842	△2,189
その他	△27	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△594	△10,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,422	773
現金及び現金同等物の期首残高	17,132	21,555
現金及び現金同等物の期末残高	21,555	22,329

会社データ (2023年3月31日現在)

会社概要

商号	プレス工業株式会社 PRESS KOGYO CO.,LTD.
本店所在地	〒210-8512 神奈川県川崎市川崎区塩浜1丁目1番1号 TEL 044-266-2581(代表)
事業所所在地	川崎工場 (神奈川県川崎市) 横浜事務所 (神奈川県横浜市) 宇都宮工場 (栃木県下野市) 埼玉工場 (埼玉県川越市) 藤沢工場 (神奈川県藤沢市) 尾道工場 (広島県尾道市)
創立	1925年2月16日
資本金	8,070,221,336円
従業員数	1,811名 (連結従業員数5,628名)

■ 主要な事業内容

自動車関連事業	フレーム、アクスルハウジング、アクスルユニット、パネル、プレス用金型、自動溶接機器、その他の自動車部品等
建設機械関連事業	建設機械用キャビン、その他の建設機械用部品
その他	建築関連部品、立体駐車装置等

株式情報

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金 受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
公告方法	電子公告の方法により行います。 公告掲載 URL (https://www.presskogyo.co.jp) ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL : 0120-232-711(通話料無料)
上場取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	7246
単元株式数	100株
発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式総数	108,594,270株
株主数	17,280名

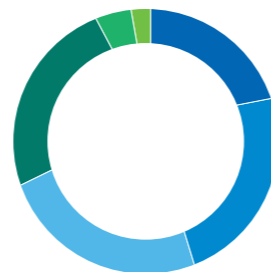
■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	12,158	11.79
いすゞ自動車株式会社	10,151	9.84
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	6,904	6.70
日鉄物産株式会社	5,020	4.87
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,300	3.20
プレス工業従業員持株会	2,615	2.54
プレス工業取引先持株会	2,476	2.40
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227	2,438	2.36
住友生命保険相互会社	2,200	2.13
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM	2,165	2.10

※1. 上記のほか、当社が保有している自己株式が、5,477,784株あります。
※2. 持株比率は自己株式保有総数を控除して計算しております。

■ 所有者別の株式保有比率

■ 外国法人	22.1%
■ 金融機関	23.2%
■ その他法人	22.7%
■ 個人・その他	24.3%
■ 自己保有株式	5.0%
■ 金融商品取引業者	2.7%



お問い合わせ先 | 総務部 TEL: 045-640-1314 【発行部署】経営企画部

WEBのご案内

より詳細な情報は下記WEBをご覧ください。



● トップページ
<https://www.presskogyo.co.jp/>



● IRページ
<https://www.presskogyo.co.jp/ir/>



 **プレス工業株式会社**

〒210-8512 川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
TEL:044-266-2581(代表) FAX:044-276-3935
<https://www.presskogyo.co.jp>